

令和 2 年 度

愛知県公営企業会計決算審査意見書

愛知県監査委員

3 監 査 第 80 号
令和 3 年 9 月 2 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	前 田 貢
同	川 上 明 彦
同	山 内 和 雄
同	原 よしのぶ
同	渡 辺 昇

令和 2 年度愛知県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度愛知県公営企業会計の決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県公営企業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第 1 審査の概要	1
第 2 審査の結果	1
1 愛知県県立病院事業会計	2
2 愛知県水道事業会計	7
3 愛知県工業用水道事業会計.....	11
4 愛知県用地造成事業会計	15
5 愛知県流域下水道事業会計.....	21
第 3 決算の内容	26
 愛知県県立病院事業会計	
1 事業の内容	27
2 決算報告書	30
3 損益計算書	32
4 剰余金計算書	38
5 欠損金処理計算書	39
6 貸借対照表	40
7 キャッシュ・フロー計算書.....	44
 愛知県水道事業会計	
1 事業の内容	45
2 決算報告書	47
3 損益計算書	50
4 剰余金計算書	53
5 剰余金処分計算書 (案)	54
6 貸借対照表	56
7 キャッシュ・フロー計算書.....	60

愛知県工業用水道事業会計

1	事業の内容	61
2	決算報告書	63
3	損益計算書	66
4	剰余金計算書	69
5	剰余金処分計算書(案)	70
6	貸借対照表	72
7	キャッシュ・フロー計算書	76

愛知県用地造成事業会計

1	事業の内容	77
2	決算報告書	81
3	損益計算書	83
4	剰余金計算書	86
5	剰余金処分計算書(案)	87
6	貸借対照表	88
7	キャッシュ・フロー計算書	92

愛知県流域下水道事業会計

1	事業の内容	93
2	決算報告書	95
3	損益計算書	98
4	剰余金計算書	101
5	剰余金処分計算書(案)	102
6	貸借対照表	104
7	キャッシュ・フロー計算書	107

(参 考)

1	経営指標	110
	愛知県県立病院事業会計	110
	愛知県水道事業会計	110
	愛知県工業用水道事業会計	112

愛知県用地造成事業会計	112
愛知県流域下水道事業会計	114
2 県立病院事業会計各病院損益計算書	116
3 工業用水道事業会計各事業損益計算書	118
4 年度末現在における現金・預金管理状況	120

注記

- (1) この意見書中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。

第1 審査の概要

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された公営企業会計決算について、愛知県監査委員監査基準に準拠して決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和2年度愛知県県立病院事業会計
令和2年度愛知県水道事業会計
令和2年度愛知県工業用水道事業会計
令和2年度愛知県用地造成事業会計
令和2年度愛知県流域下水道事業会計

2 審査の着眼点

- (1) 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って、また、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。
- (3) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び決算付属書の内容を、各企業の管理者（管理者を置かない事業は、管理者の権限を行う知事）から提出された決算審査調書に基づき聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記3つの着眼点に主眼を置き、慎重に行った。

第2 審査の結果

- 1 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認めた。
- 2 予算の執行は、各事業とも総体的には議会の議決の趣旨に沿って、また、経済的、効率的かつ効果的に行われているものと認めた。
- 3 各事業の経営は、総体的には経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

各事業会計の決算の概要及び審査意見については、次のとおりである。

1 愛知県県立病院事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、令和2年度は、がんセンター（病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、入院延べ患者数 221,747 人、外来延べ患者数 271,906 人となっており、前年度と比較して入院延べ患者数で 28,382 人減少、外来延べ患者数で 20,319 人減少している。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は 403 億 6,028 万余円で、予算額 441 億 4,453 万余円と比較して 37 億 8,424 万余円の減収となっている。

病院事業費の決算額は 396 億 4,061 万余円で、予算額 436 億 1,385 万余円に対する執行率は 90.9%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は 31 億 3,855 万余円で、予算額 32 億 4,308 万余円と比較して 1 億 453 万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は 46 億 2,668 万余円で、予算額 47 億 4,236 万余円に対する執行率は 97.6%となっている。

(イ) 損益の状況

医業収益 305 億 4,143 万余円に対し、医業費用は 373 億 9,414 万余円で医業損失 68 億 5,271 万余円を生じた。これに医業外収益 88 億 9,741 万余円を加え、医業外費用 19 億 8,713 万余円を減ざると、経常利益は 5,756 万余円となっている。

これに、特別利益 7 億 4,985 万余円を加え、特別損失 1 億 1,589 万余円を減ざると、当年度純利益は 6 億 9,152 万余円となっている。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 466 億 990 万余円から当年度純利益を差し引いた結果、459 億 1,837 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 472 億 754 万余円で、これに対して負債は 459 億 8,800 万余円、資本は 12 億 1,953 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、入院収益の減少などにより、医業損失は増加した。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響により入院患者数が減少したことによるものである。

経常損益で見ると、当年度は、新型コロナウイルス感染症関連の一般会計補助金の受入れにより医業外収益が大きく増加したことにより、前年度の経常損失から経常利益に転じた。

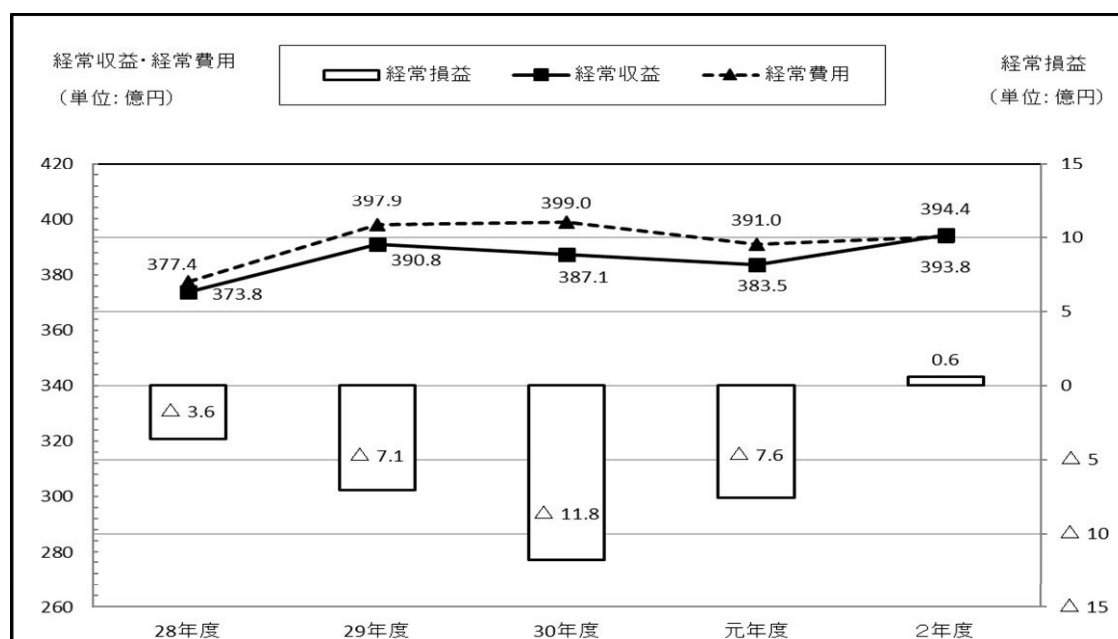
純損益で見ると、岡崎市に割愛採用された派遣職員等に係る退職給付引当金の戻入額を特別利益に計上したことにより、経常利益を上回る純利益が生じている。

しかし、依然として累積欠損金が多額となっていることから、非常に厳しい経営状況である。

さらに令和2年度末に新型コロナウイルス感染症まん延に伴う資金不足解消のため、特別減収対策企業債 9.2 億円を発行するとともに、一般会計から3億円の長期借入れを行っている。平成30年度末の長期借入金30億円と合わせて、今後、その償還に備え、財源を確保する必要がある。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、今後は、不足している医師を確保し、近年、医療機能の充実・強化のために整備された施設を最大限に活用することや、地域の医療機関との連携を一層推進することにより、患者数の増加、病床利用率の向上などによる収益の増加を図るとともに、コスト管理の徹底などによる費用の削減を図り、一層の経営改善に努められたい。

○経常損益の推移



○病院別医業損益の状況

(単位：億円)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引
がんセンター	△18.0	△17.2	△0.8
精神医療センター	△16.2	△13.9	△2.3
あいち小児保健医療総合センター	△26.3	△21.4	△4.9
旧がんセンター愛知病院	△8.4	△11.6	3.2
調 整	0.3	△0.2	0.5
合 計	△68.5	△64.3	△4.3

- (注) 1 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。
 2 旧がんセンター愛知病院は、平成31年4月1日に岡崎市に移管されたものの、岡崎市との覚書に基づき、原則2年間職員派遣するとともに、土地、建物、設備等については10年を限度として無償貸与するため、給与の支払や資産、負債等の管理は引き続き病院事業会計で行っている。以下同じ。

○病院別経常損益の状況

(単位：億円)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引
がんセンター	5.0	0.9	4.1
精神医療センター	0.1	△7.5	7.6
あいち小児保健医療総合センター	△5.3	△1.7	△3.6
旧がんセンター愛知病院	0.4	1.0	△0.6
調 整	0.4	△0.3	0.7
合 計	0.6	△7.6	8.1

- (注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

○医師の定数と現員 (令和3年3月末現在)

区 分	定数	現員	欠員
がんセンター	132人	125人	△7人
精神医療センター	21人	19人	△2人
あいち小児保健医療総合センター	91人	87人	△4人
合 計	244人	231人	△13人

- (注) 歯科医師を含む。

イ 過年度医業未収金について

過年度に属する医業未収金については、前年度末と比較して、件数、金額ともに減少しているものの、令和2年度末時点で、680件、1億474万余円となっている。

医業未収金の発生要因は、患者の生活困窮や死亡によるものなど回収が容易でないものも多いが、引き続き適切な債権管理を行い計画的な納入指導や民間委託を含めた回収策を進めることにより、早期の債権回収に努められたい。

また、新たな医業未収金を発生させない取組も重要であることから、院内各部門が連携した納入指導・相談の実施などにより、発生防止に努められたい。

○過年度医業未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末残高	令和元年度末残高	差引
がんセンター	42,839,936	41,571,156	1,268,780
精神医療センター	13,350,606	14,242,642	△892,036
あいち小児保健医療総合センター	4,552,735	4,262,715	290,020
旧がんセンター愛知病院	23,093,373	24,571,387	△1,478,014
旧循環器呼吸器病センター	20,912,326	23,411,426	△2,499,100
合 計	104,748,976	108,059,326	△3,310,350

○過年度医業未収金の年度別推移 (各年度末現在)

年度	件数	金額 (円)
28	759 (16)	110,865,884 (1,799,826)
29	806 (47)	110,951,734 (85,850)
30	731 (△75)	109,511,827 (△1,439,907)
元	708 (△23)	108,059,326 (△1,452,501)
2	680 (△28)	104,748,976 (△3,310,350)

(注) ()は、前年度からの増減である。

ウ 「県立病院中期計画 (2017)」について

「県立病院中期計画 (2017)」(平成29年度～令和2年度)は、計画の進捗状況を見ると、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、目標の達成が困難な面もあり、15の主な成果指標のうち、5の指標が令和2年度目標を達成しているが、10の指標は達成していない。また、収支計画についても、令和2年度目標と比較すると、目標を大きく下回っている病院もある。

次期計画については、国の「新公立病院改革ガイドライン」の改定延期に伴い未策定となっているが、その策定に当たっては、「県立病院中期計画 (2017)」に基づく取組結果について、しっかりと検証した上で、次期計画に反映されたい。

○県立病院中期計画（2017）

・主な成果指標（15指標） ◆は令和2年度目標を達成している指標である。

がんセンター病院（4指標）

成果指標	単位	令和2年度目標	令和2年度実績	令和元年度実績
病床利用率	%	80.0	68.4	75.0
新外来患者数(初診料算定数)	人	5,671	4,612	5,415
手術件数	件	3,600	3,287	3,380
治験件数(企業治験及び医師主導治験)◆	件	181	242	227

がんセンター研究所（3指標）

成果指標	単位	令和2年度目標	令和2年度実績	令和元年度実績
学会・学術会議発表件数	件	110	69	105
病院との連携研究件数◆	件	49	67	52
外部との共同研究件数◆	件	115	150	136

精神医療センター（4指標）

成果指標	単位	令和2年度目標	令和2年度実績	令和元年度実績
新外来患者数(初診料算定数)	人	1,200	994	943
病床利用率	%	82.1	55.6	66.9
平均在院日数◆	日	90.0	73.6	86.4
医療社会事業相談件数◆	件	16,600	23,454	19,685

あいち小児保健医療総合センター（4指標）

成果指標	単位	令和2年度目標	令和2年度実績	令和元年度実績
新外来患者数(初診料算定数)	人	8,600	8,108	10,313
病床利用率	%	80.0	56.7	62.9
手術件数	件	2,700	2,349	2,597
緊急入院患者数	人	1,220	931	1,324

・収支計画（経常損益）

（単位：億円）

区分	令和2年度目標	令和2年度実績	令和元年度実績
がんセンター	10.3	5.3	1.1
精神医療センター	0.1	0.1	Δ7.5
あいち小児保健医療総合センター	4.7	Δ5.3	Δ1.7
本庁等	Δ0.5	0.4	Δ0.2
小計	14.6	0.5	Δ8.3
旧がんセンター愛知病院	—	0.4	1.0
合計	—	0.9	Δ7.3

（注）本表は、税込みの数値である。

2 愛知県水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量174万 m^3 を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間給水量4億3,164万余 m^3 であり、前年度の年間給水量の実績4億2,429万余 m^3 と比較して734万余 m^3 (1.7%)の増加となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は355億1,525万余円で、予算額353億5,150万余円と比較して1億6,374万余円の増収となっている。

事業費の決算額は314億7,121万余円で、予算額332億5,678万余円に対する執行率は94.6%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は93億7,049万余円で、予算額107億7,414万余円と比較して14億364万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は252億2,109万余円で、予算額264億2,371万余円に対する執行率は95.4%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益288億8,297万余円に対し、営業費用は259億5,024万余円で営業利益29億3,273万余円を生じた。これに営業外収益36億6,435万余円を加え、営業外費用40億1,016万余円を減ざると、経常利益は25億8,691万余円となっている。

これに、特別利益7,081万余円を加えると、当年度純利益は26億5,773万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金44万余円及びその他未処分利益剰余金変動額24億7,900万円を加えた結果、51億3,718万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は5,374億42万余円で、これに対して負債は2,481億2,872万余円、資本は2,892億7,170万余円となっている。

(2) 審査意見

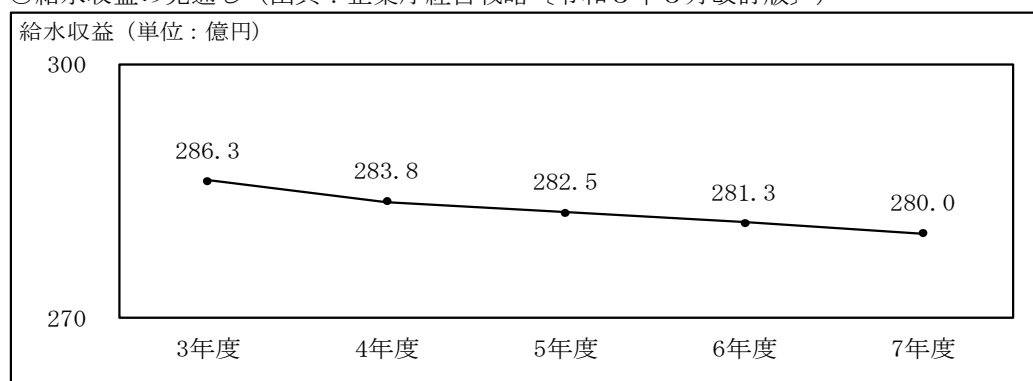
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、給水収益が増加し、共用施設負担金等の未償還残高の減少を反映して支払利息が減少したことなどから、経常利益は増加した。

将来的に節水機器の普及や節水意識の向上により、給水収益の減少が見込まれる中、地震防災対策や、豊橋浄水場の全面更新を含む老朽化施設の更新、水源施設の開発などにより、多額の費用が長期的に発生することが見込まれる。

こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行うなど、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○給水収益の見通し（出典：企業庁経営戦略〔令和3年3月改訂版〕）



イ 地震防災対策について

水道施設の地震防災対策については、「愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年度～令和12年度）」に基づき、ボランティアや住民と連携した応急給水等の訓練などのソフト対策とともに、水管橋の耐震補強、支援連絡管の整備などのハード対策が進められており、令和2年度は、浄水場構造物の耐震補強、応急給水支援設備の整備、広域調整池の整備等が実施されたところであり、このうち応急給水支援設備の整備は完了した。

引き続き、大規模地震に効果的かつ迅速に対処できるよう、計画に定める地震防災対策を早期かつ着実に実施されたい。

○愛知県営水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項 目	単位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)	令和元年度～令和3年度 までの実績		
			令和元年度 までの実績	令和2年度 の 実 績	令和3年度 以降の予定
浄水場構造物の耐震補強	浄水場	11	2	(4) 3	6
調整池等の耐震補強	施設	12	6	(3) 0	6
浄水場管理棟及び事務所の建築物の耐震補強	棟	6	6	-	-
供給点等の建築物の耐震補強	棟	10	0	(9) 0	10
水管橋の耐震補強	橋	140	136	(1) 0	4
管路施設の耐震化（空気弁交換等）	箇所	1,606	1,606	-	-
浄水場の停電対策	浄水場	3	3	-	-
水道災害活動拠点の整備	箇所	1	0	(1) 0	1
支援連絡管の整備	箇所	39	39	-	-
応急給水支援設備の整備	箇所	352	327	25	-
共用備蓄倉庫の整備	箇所	5	5	-	-
広域調整池の整備	池	18	12	1	5
連絡管の整備	路線	4	2	(2) 0	2
基幹管路の複線化	路線	6	5	(1) 0	1
事業費 (進捗率)		950億円	631億円 (66%)	18億円 (2%)	301億円 (32%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。
 2 「-」は、計画の完了を表す。
 3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

ウ 老朽化施設の更新について

老朽化施設の更新については、「老朽化施設更新計画（平成30年度～令和12年度）」に基づき、設備類については、長寿命化を図りつつ順次更新を進め、管路については、耐震性の低い路線の更新を優先的に進めることとしており、令和2年度は、浄水場水質計器等の2設備、送水管路1.2kmの更新が実施されたところである。

引き続き、計画に定める老朽化対策を着実に実施されたい。

○老朽化施設更新計画（平成30年度～令和12年度）の進捗状況

更新対象	事業期間	区 分	全体計画	令和元年度～令和3年度 までの実績		
				令和元年度 までの実績	令和2年度 の 実 績	令和3年度 以降の予定
設備	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数 (進捗率)	79設備	6設備 (8%)	2設備 (3%)	71設備 (90%)
		事業費	527億円	66億円	38億円	423億円
管路	平成30年度～ 令和12年度	導・送水管路延長 (進捗率)	70km	5.3km (8%)	1.2km (2%)	63.5km (91%)
		事業費	417億円	28億円	7億円	382億円

(注) 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

エ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、令和2年度において、毎年度の数値目標として定めている項目である経常収支比率、給水原価、水質指標は目標を達成し、地震防災対策のうち広域調整池の整備は完了した。

また、地震防災対策のうち連絡管等の整備及び浄水場等構造物の整備、老朽化設備更新並びに老朽化管路更新については、令和元年度から令和3年度までの3か年の数値目標の達成に向けて整備が進められている。

今後も「安全で安定した水道用水の供給」という基本目標の実現のため、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		令和2年度 実績	実施期間（年度）								
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率		108.63%	毎年度100%以上								
給水原価		61.58円/m ³	毎年度69円/m ³ 以下								
地震防災対策の 進捗率(※1)	広域調整池の整備 (H28～R7 5池)	100%	～20%		～100%						
	連絡管等の整備 (H28～R7 3路線)	33%	～0%		～66%		～100%				
	浄水場等構造物の整備 (H28～R7 9浄水場)	44%	～0%		～33%		～100%				
老朽化設備更新の進捗率(※1)(※2) (H28～R7 53設備)		30%	～21%		～58%		～100%				
老朽化管路更新の進捗率(※1)(※2) (H28～R7 35km)		31%	～17%		～44%		～100%				
水質指標（残留塩素）		1.5倍	毎年度1.5倍以下								
水質指標（特定4項目）		4項目達成	下記4項目に係る法定水質基準以上に厳しい企業庁独自の基準を策定（毎年度4項目達成） ・最大カビ臭物質濃度（達成） ・無機物質濃度（達成） ・有機物濃度（達成） ・消毒副生成物濃度（達成）								

(注) 1 ※1の数値目標については、愛知県営水道地震防災対策実施計画及び老朽化施設更新計画のうち、当経営戦略の計画期間である平成28年度から令和7年度までの間に予定された計画が計上されている。

2 ※2の項目については、平成29年度に老朽化施設更新計画を策定したことに伴い、数値目標の見直しを行っている。

3 愛知県工業用水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力179万 m^3 を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、令和2年度において372事業所に対して工業用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間給水量4億3,797万余 m^3 であり、前年度の年間給水量の実績4億3,950万余 m^3 と比較して153万余 m^3 （0.3%）の減少となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は158億3,231万余円で、予算額158億1,833万円と比較して1,398万余円の増収となっている。

事業費の決算額は127億9,379万余円で、予算額134億279万円に対する執行率は95.5%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は60億3,255万余円で、予算額58億9,850万余円と比較して1億3,404万余円の増収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は140億8,220万余円で、予算額148億1,018万余円に対する執行率は95.1%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益127億2,032万余円に対し、営業費用は113億5,526万余円で営業利益13億6,506万余円を生じた。これに営業外収益18億3,946万余円を加え、営業外費用9億5,888万余円を減ざると、経常利益は22億4,564万余円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金21万余円及びその他未処分利益剰余金変動額21億5,800万円を加えた結果、44億385万余円となっている。

(ロ) 資産等の状況

資産は2,483億7,324万余円で、これに対して負債は1,194億5,339万余円、資本は1,289億1,985万余円となっている。

(2) 審査意見

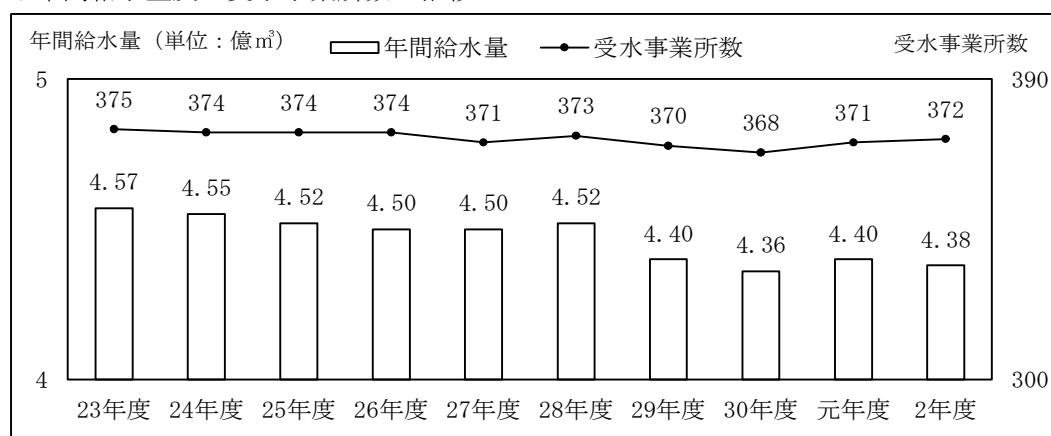
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、給水収益及び長期前受金戻入が減少し、浄水の送水及び送水施設の維持に要する配水及び給水費が増加したことなどから経常利益は減少した。

年間給水量がおおむね横ばいで推移している中、地震防災対策の強化や、老朽化施設の更新、水路施設の改築などにより、多額の費用が長期的に発生することが見込まれる。

こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行い、新規受水事業所の開拓や様々な用途への利用促進に取り組むとともに、確保された水源について有効活用を図るなど、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○年間給水量及び受水事業所数の推移



(注) 工業用水道における年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量であり、実給水量とは異なる。

イ 地震防災対策について

工業用水道施設の地震防災対策については、「愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画（平成15年度～令和12年度）」に基づき、地震等の災害時に応急復旧作業を相互に円滑、迅速に受けられるよう、東海四県及び名古屋市との相互応援体制整備などのソフト対策とともに、水管橋落橋防止設備設置などのハード対策が進められており、令和2年度は、佐布里池の耐震補強、浄水場の耐震補強、場外施設の耐震補強等が実施されたところであり、このうち佐布里池の耐震補強及び浄水場の耐震補強は完了した。

引き続き、大規模地震に効果的かつ迅速に対処できるよう、計画に定める地震防災対策を早期かつ着実に実施されたい。

○愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項目	単位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			までの実績	の実績	以降の予定
佐布里池の耐震補強	池	1	0	1	-
浄水場の耐震補強	浄水場	2	1	1	-
水管橋落橋防止設備設置	橋	120	120	-	-
水管橋下部工の耐震補強	橋	25	18	(2) 0	7
場外施設の耐震補強	施設	8	0	1	7
場外施設の停電対策	施設	2	0	0	2
事業費 (進捗率)		100億円	46億円 (46%)	6億円 (6%)	48億円 (48%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。
 2 「-」は、計画の完了を表す。
 3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

ウ 老朽化施設の更新について

老朽化施設の更新のうち設備等については、「老朽化施設更新計画（平成30年度～令和12年度）」に基づき、長寿命化を図りつつ順次更新を進めるとともに、地域別改築事業計画に基づき、安定供給のための基幹管路の複線化などを継続的に実施している。また、管路については、事業別管路更新計画に基づき耐震性の低い路線の更新を優先的に進めることとしている。

令和2年度は、浄水場電気設備等の3設備、安定供給のための基幹管路の複線化等40億円及び配水管路0.4kmの更新が実施されたところである。

引き続き、計画に定める老朽化対策を着実に実施されたい。

○老朽化施設更新の進捗状況

更新対象	事業名	事業期間	区分	全体計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度
					までの実績	の実績	以降の予定
設備等	設備更新	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数 (進捗率)	46設備	6設備 (13%)	3設備 (7%)	37設備 (80%)
			事業費	188億円	13億円	10億円	165億円
	愛知用水 3・4期改築	平成17年度～ 令和元年度	事業費	72億円	61億円	-	-
	西三河 2次改築	平成25年度～ 令和4年度	事業費	305億円	78億円	40億円	187億円
	合計			565億円	152億円	50億円	352億円
管路	愛知用水	平成27年度～ 令和12年度	管路延長 (進捗率)	12.1km	1.3km (11%)	0.4km (3%)	10.4km (86%)
			事業費	73億円	6億円	2億円	65億円
	東三河	令和3年度～ 令和17年度	管路延長 (進捗率)	14.9km			14.9km (100%)
			事業費	54億円			54億円

- (注) 1 設備等更新は、現計画から主な設備項目数による進捗率とする（従前は、事業費ベース）。
 2 愛知用水3・4期改築の執行額のうち、令和元年度までの0.78億円は設備更新と重複して計上。
 3 「-」は、計画の完了を表す。
 4 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

エ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、令和2年度において、毎年度の数値目標として定めている項目である経常収支比率及び給水原価は目標を達成している。

また、地震防災対策、老朽化施設更新及び老朽管路更新については、令和元年度から令和3年度までの3か年の数値目標の達成に向けて整備が進められている。

今後も「低廉で安定した工業用水の供給」という基本目標の実現のため、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項目		令和2年度 実績	実施期間（年度）									
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率		118.24%	毎年度100%以上									
給水原価		24.79円/m ³	毎年度28円/m ³ 以下									
地震防災対策の進捗率 （大規模水管橋の基礎補強工事、落橋防止装置の設置）（※1）	愛知用水 （H28～R6 8橋）	63%	～50%		～75%		～100%		—			
	西三河 （H28～R7 12橋）	92%	～67%		～92%		～100%					
	東三河 （H28～H29 5橋）	100%	～100%		—							
	尾張 （H28～R4 10橋）	80%	～80%		～90%		100%	—				
老朽化施設更新の進捗率 （※1）（※2）	愛知用水 （H28～R7 13設備）	54%	～23%		～62%		～100%					
	西三河 （H28～R4 6路線） （H30～R7 7設備）	46%	～23%		～69%		～100%					
	東三河 （H28～R7 10設備）	40%	～30%		～50%		～100%					
	尾張 （H28～R7 13設備）	77%	～77%		～85%		～100%					
老朽管路更新の進捗率 （※1）	愛知用水 （H28～R7 5路線）	0% （整備中）	～0%		～20%		～100%					
	西三河	—	—									
	東三河 （R3～R7 2路線）	—	—				～100%					
	尾張	—	—									

（注）1 ※1の数値目標については、愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画、老朽化施設更新計画等のうち、当経営戦略の計画期間である平成28年度から令和7年度までの間に予定された計画が計上されている。

2 ※2の項目については、平成29年度に老朽化施設更新計画を策定したことに伴い、数値目標の見直しを行っている。

3 老朽管路更新の進捗率のうち、東三河は令和2年度に管路更新計画を策定した。なお、西三河及び尾張は、今後、管路更新計画を策定する予定である。

4 愛知県用地造成事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、用地を取得又は造成し、企業に分譲等を行っている。

イ 業務実績

(ア) 内陸用地

令和元年度までの取得実績は 3,961 万余㎡、処分実績は 3,471 万余㎡であり、令和 2 年度の取得面積は 30 万 2 千余㎡、処分面積は 194 万 1 千余㎡となっている。

この結果、処分面積の累計は 3,665 万 2 千余㎡であり、未処分面積は 326 万余㎡となっている。未処分面積のうち 20 万 8 千余㎡を貸付宅地としている。

(イ) 臨海用地

令和元年度までの造成実績は 3,844 万 7 千余㎡、処分実績は 3,561 万 4 千余㎡であり、令和 2 年度の造成面積は 6 万余㎡、処分面積は 9 万 1 千余㎡となっている。

この結果、造成面積の累計は 3,850 万 7 千余㎡であり、処分面積の累計は 3,570 万 5 千余㎡、未処分面積は 280 万 1 千余㎡となっている。未処分面積のうち 160 万 2 千余㎡を貸付宅地としている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は 495 億 2,599 万余円で、予算額 473 億 8,542 万余円と比較して 21 億 4,057 万余円の増収となっている。

事業費の決算額は 442 億 5,711 万余円で、予算額 428 億 446 万余円に対する執行率は 103.4%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は 118 億 450 万余円で、予算額 188 億 4,855 万余円と比較して 70 億 4,404 万余円の減収となっている。

宅地造成費などの資本的支出の決算額は 147 億 6,859 万余円で、予算額 230 億 8,544 万余円に対する執行率は 64.0%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益 477 億 2,558 万余円に対し、営業費用は 422 億 9,278 万余円で営業利益 54 億 3,279 万余円を生じた。これに営業外収益 2 億 2,642 万余円を加え、営業外費用 8 億 7,718 万余円を減ざると、経常利益は 47 億 8,203 万余円となり、特別

損益はないため、同額が当年度純利益である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 74 億 8,932 万余円を加えた結果、122 億 7,135 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 2,016 億 3,216 万余円で、これに対して負債は 1,206 億 1,247 万余円、資本は 810 億 1,968 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、宅地売却収益が減少したものの、それ以上に宅地売却原価も減少したことにより、経常利益は増加した。

内陸用地で額田南部地区始め2地区で5万1千余㎡、臨海用地で田原1区始め7地区で86万5千余㎡の未処分宅地があり、分譲開始後10年以上が経過しているものもある。

未処分宅地の早期売却に向け、関係局と連携しつつ、それぞれの地区の利点のアピールや立地企業に対する各種補助等の優遇制度の周知を図るなど、積極的な分譲促進に努められたい。

また、事業は長期にわたることから、長期的な視点に立って健全な事業経営に努めるとともに、内陸用地に対する需要の高まりなどの社会経済情勢等を踏まえて、造成費用の圧縮を図りつつ、産業振興に寄与する新たな造成の推進に努められたい。

○未処分宅地の状況（令和3年3月末現在）

（単位：㎡）

地区名	当初分譲開始年度	未処分			
		面積	うち貸付宅地	うち未処分宅地	
内陸用地	額田南部	平成6年度	127,020.16	85,995.00	41,025.16
	三好黒笹	平成7年度	27,097.84	16,243.20	10,854.64
	計		154,118.00	102,238.20	51,879.80
臨海用地	衣浦港14号地	平成13年度	35,722.95	11,125.20	24,597.75
	田原1区	昭和53年度	898,710.27	502,769.77	344,772.26
	御津1区	平成21年度	165,453.31	60,187.27	100,291.19
	御津2区	平成2年度	279,501.73	193,652.53	67,820.50
	神野西1区	平成10年度	31,777.37	28,161.35	3,616.02
	空港島地域開発用地	平成15年度	185,528.47	30,362.97	141,736.38
	空港対岸部地域開発用地	平成15年度	470,873.14	287,719.24	183,153.90
計		2,067,567.24	1,113,978.33	865,988.00	

(注) 1 未処分面積には、公共用地を含む。

2 愛西佐織地区5,621.18㎡及び安城榎前地区65,952.02㎡については、令和3年4月に引渡し済みのため、未処分宅地から除いている。

3 額田南部地区及び三好黒笹地区の未処分宅地は貸付宅地に隣接する法面部分であり、単独では処分できない。

4 令和2年3月末現在の貸付宅地面積
 内陸用地 102,238.20㎡
 臨海用地 1,106,710.94㎡

5 令和2年3月末現在の未処分宅地面積
 内陸用地 101,152.05㎡
 臨海用地 891,433.64㎡

イ 空港関連埋立事業（中部臨空都市）について

空港関連埋立事業（中部臨空都市）について、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される中ではあるが、愛知県国際展示場などの開業による新たな需要も踏まえ、引き続き積極的な企業誘致活動に取り組み、投資額の早期回収に努められたい。

○中部臨空都市の土地処分状況（令和3年3月末現在）

分譲計画 面積	募集面積		未募集面積
	契約済面積	未契約面積	
161.1ha	154.0ha	122.8ha	7.1ha

（注）契約済面積には、宅地貸付の契約済面積を含んでいる。

○空港関連企業債残高（令和3年3月末現在）

（単位：円）

償還年度	償還金	利息	元利合計
令和3	25,845,000,000	745,058,698	26,590,058,698
令和4	44,984,000,000	392,411,386	45,376,411,386
令和5	22,833,000,000	166,485,969	22,999,485,969
計	93,662,000,000	1,303,956,053	94,965,956,053

ウ 事業未着手地区について

用地取得後、長期間にわたり事業着手されていない地区のうち、日進東部地区については、開発決定に向けて地元市と共同で検討を進めていることから、更に緊密な連携を図り、具体的な開発決定に向けて取り組まれない。

また、日進中部地区については、積極的に地元市及び関係機関に働きかけるなどにより、処分の促進に一層努められたい。

さらに、幡豆地区については、保安林解除等の関連法規制や維持管理費の発生などの課題を抱えている中、具体的な方策の策定には至っていないことから、これまでとは違う視点を含め幅広く検討し、積極的に地元市及び関係機関に働きかけるなどにより、その利活用や処分の促進に一層努められたい。

○事業未着手となっている地区の未処分量積（令和3年3月末現在）

地区名	取得年度	未処分量積
日進東部地区	平成2～3年度	81,348.25 m ²
日進中部地区	平成2年度	101,754.35 m ²
幡豆地区	平成10～11年度	1,423,843.50 m ²
合計		1,606,946.10 m ²

エ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、令和2年度において、毎年度の数値目標である経常収支比率は目標を達成している。

また、令和2年度までの数値目標である分譲、リース面積は目標を達成したものの、造成面積は達成しなかった。

こうしたことから、「内陸用地及び臨海用地への企業誘致の実現」という基本目標の実現のため、引き続き各課題に取り組むとともに、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目	令和2年度までの実績	平成28年度～令和2年度	令和3年度～令和7年度
経常収支比率	111.08% (令和2年度実績)	毎年度100%以上	
分譲、リース面積 (内陸用地)	703.6ha	5年間で700ha	5年間で100ha
分譲、リース面積 (臨海用地)	83.6ha	5年間で30ha	5年間で30ha
造成面積（内陸）	【造成完了面積】 691.1ha	【造成計画面積】 10年間で1,000ha	
		【造成完了面積】 5年間で750ha	【造成完了面積】 5年間で160ha
造成面積（臨海）	【造成完了面積】 47.0ha	【造成計画面積】 10年間で200ha	
		【造成完了面積】 5年間で60ha	【造成完了面積】 5年間で40ha

5 愛知県流域下水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の流域下水道事業は、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、処理区域6万6,787ha、処理人口323万2,643人、1日処理能力187万5,200m³を目標として、11流域下水道を対象に事業を行っている。

なお、本県では、平成31年4月1日から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総処理水量2億6,968万余m³であり、前年度の年間総処理水量の実績2億5,903万余m³と比較して1,065万余m³(4.1%)の増加となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は309億3,842万余円で、予算額300億2,293万余円と比較して9億1,549万余円の増収となっている。

事業費の決算額は306億5,632万余円で、予算額323億3,561万余円に対する執行率は94.8%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は174億4,476万余円で、予算額198億6,578万余円と比較して24億2,101万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は220億7,555万余円で、予算額253億5,565万余円に対する執行率は87.1%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益125億6,738万余円に対し、営業費用は267億8,573万余円で営業損失142億1,834万余円を生じた。これに営業外収益171億161万余円を加え、営業外費用28億1,003万余円を減ざると、経常利益は7,322万余円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金63億4,167万余円及びその他未処分利益剰余金変動額3,209万余円を加えた結果、64億4,699万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は4,880億7,266万余円で、これに対して負債は3,955億3,816万余円、資本は925億3,450万余円となっている。

(2) 審査意見

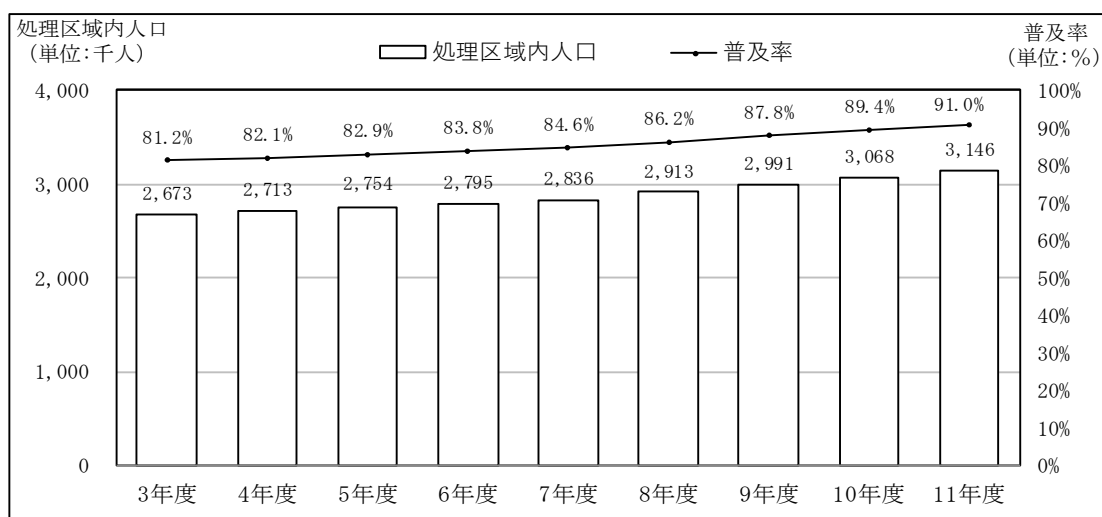
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、年間総処理水量が増加し、維持管理費負担金が増加したことなどから、前年度の経常損失から経常利益に転じた。

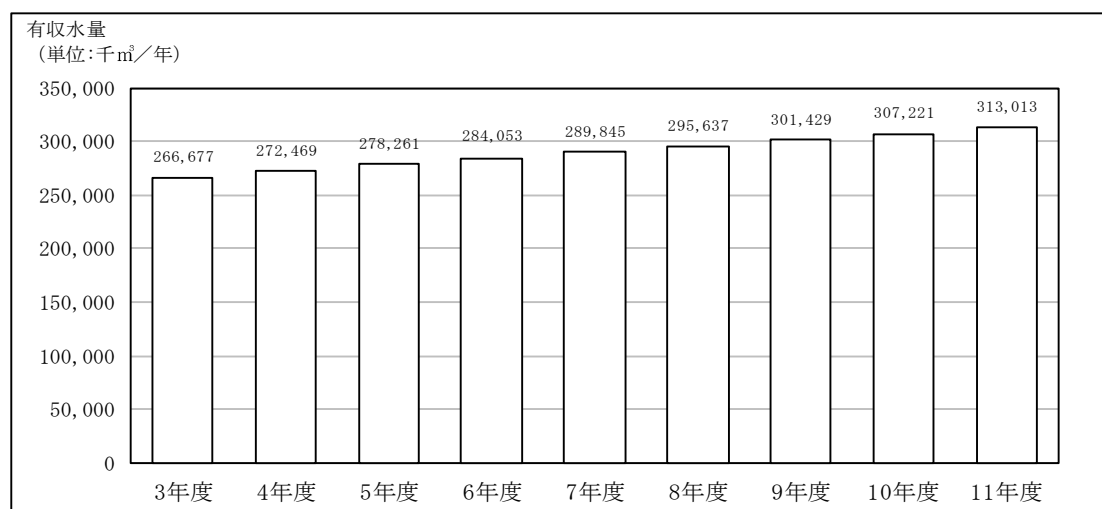
中期的には汚水処理区域の拡大による下水道処理人口の増加により、有収水量の増加が見込まれるが、新たな施設整備や老朽化施設の更新、地震対策により、多額の費用が発生することが見込まれる。

こうしたことから、関係市町と連携した下水道の普及促進とともに、財務諸表の分析による経営等の的確な現状把握を行い、計画的かつ適切な施設整備・更新による費用の縮減を図るなど、中長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○下水道普及率及び処理区域内人口の予測（出典：愛知県流域下水道事業経営戦略）



○有収水量の予測（出典：愛知県流域下水道事業経営戦略）



イ 地震対策について

流域下水道施設の地震対策については、「あいち下水道ビジョン2025（平成28年度～令和7年度）」に基づき進められており、令和2年度は、自家発棟建築工事などの地震対策工事が実施されたところである。

引き続き、大規模地震に効果的かつ迅速に対処できるよう、計画に定める地震対策を早期かつ着実に実施されたい。

○あいち下水道ビジョン2025（平成28年度～令和7年度）の進捗状況

項目	区分	長期構想	中期目標	実績	
				令和元年度までの実績	令和2年度までの実績
流域下水道処理場の耐震化	処理場・ポンプ場	320施設	269施設	234施設	238施設
流域下水道管渠施設の耐震化	管渠	354km	332.9km	332.9km	332.9km

(注) 中期目標は令和5年度までの目標

ウ 「あいち下水道ビジョン2025」及び「愛知県流域下水道事業経営戦略」について

「あいち下水道ビジョン2025」では、「快適な水環境を創造する」、「安心・安全なまちづくりを支える」に加え、下水道の持つあらゆる資源を活用して付加価値を生み出す「地域社会・地球温暖化対策に貢献する」の3つを「あいちの下水道」の役割と位置付け、中期的に取り組むべき施策を示している。

また、令和2年3月に、ビジョンの具体的な取組事項について、経営面での妥当性を検証しながら策定した「愛知県流域下水道事業経営戦略（令和2年度～令和11年度）」においては、「合理的な投資」、「適切なマネジメント」、「収支と負担のバランス」を経営の基本方針とし、今後10年間の投資・財政計画を示した上で、PDCAサイクルを活用し進捗管理を行うこととし、毎年度、計画と実績の乖離について検証することとしている。

令和2年度の投資・財政計画については、費目によっては乖離している部分があるため、その要因を適切に検証し、経営戦略の進捗管理を適切に行うことで、ビジョンに掲げる施策の実現に着実に取り組まれるよう努められたい。

○愛知県流域下水道事業経営戦略の投資・財政計画と実績

＜収益的収支＞

(単位：億円(税抜))

		令和2年度計画(A)	令和2年度実績(B)	増減 (B)-(A)
収	営業収益	120.4	125.7	5.3
	営業外収益	167.1	171.0	3.9
入	収入計	287.5	296.7	9.2
支	営業費用	288.6	267.9	△ 20.7
	営業外費用	19.6	28.1	8.5
出	支出計	308.2	296.0	△ 12.2
当年度純損益		△ 20.7	0.7	21.4

＜資本的収支＞

(単位：億円(税込))

		令和2年度計画(A)	令和2年度実績(B)	増減 (B)-(A)
収	企業債	60.2	60.3	0.1
	他会計出資金	16.6	16.6	0.0
	国庫補助金	73.3	78.9	5.6
	建設負担金等	20.2	18.6	△ 1.6
入	収入計	170.3	174.4	4.1
支	建設改良費等	129.9	138.2	8.3
	企業債償還金等	82.6	82.5	△ 0.1
出	支出計	212.5	220.7	8.2
損益勘定留保資金等充当額		42.2	46.3	4.1

第3 決算の内容

各事業会計の決算の内容は、次のとおりである。

愛知県県立病院事業会計

愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、令和2年度は、がんセンター（病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

令和2年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和3年3月31日現在1,572人（外に市町村派遣65人）の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 業務関係について

各病院の業務（延べ患者数）の予定量及び実績並びに利用状況は、次のとおりである。

[業務の予定量及び実績]

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	
診療日数	365日	244日	366日	240 <242>日	365日	243 [242]日	
がん セ ン タ ー	予定量 (A)	150,015人 (411)	148,840人 (610)	142,740人 (390)	146,156人 (599)	142,350人 (390)	147,258人 (606)
	実績 (B)	137,547人 (376.8)	145,559人 (596.6)	137,297人 (375.1)	145,131人 (599.7)	124,913人 (342.2)	139,861人 (575.6)
	差引 (B)-(A)	Δ12,468人 (Δ34.2)	Δ3,281人 (Δ13.4)	Δ5,443人 (Δ14.9)	Δ1,025人 (0.7)	Δ17,437人 (Δ47.8)	Δ7,397人 (Δ30.4)
	実績率 (B)/(A) ×100	91.7%	97.8%	96.2%	99.3%	87.8%	95.0%
精 神 医 療	予定量 (A)	81,395人 (223)	59,292人 (243)	80,520人 (220)	58,072人 (238)	75,190人 (206)	62,694人 (258)
	実績 (B)	71,423人 (195.7)	55,115人 (225.9)	66,816人 (182.6)	56,687人 (236.2)	55,452人 (151.9)	51,158人 (210.5)
	差引 (B)-(A)	Δ9,972人 (Δ27.3)	Δ4,177人 (Δ17.1)	Δ13,704人 (Δ37.4)	Δ1,385人 (Δ1.8)	Δ19,738人 (Δ54.1)	Δ11,536人 (Δ47.5)
	実績率 (B)/(A) ×100	87.7%	93.0%	83.0%	97.6%	73.7%	81.6%
あ い ち 小 児 保 健	予定量 (A)	56,210人 (154)	102,480人 (420)	50,142人 (137)	89,548人 (367)	49,640人 (136)	93,654人 (387)
	実績 (B)	44,580人 (122.1)	89,127人 (365.3)	46,016人 (125.7)	90,407人 (376.7)	41,382人 (113.4)	80,887人 (334.2)
	差引 (B)-(A)	Δ11,630人 (Δ31.9)	Δ13,353人 (Δ54.7)	Δ4,126人 (Δ11.3)	859人 (9.7)	Δ8,258人 (Δ22.6)	Δ12,767人 (Δ52.8)
	実績率 (B)/(A) ×100	79.3%	87.0%	91.8%	101.0%	83.4%	86.4%
合 計	予定量 (A)	287,620人 (788)	310,612人 (1,273)	273,402人 (747)	293,776人 (1,204)	267,180人 (732)	303,606人 (1,251)
	実績 (B)	253,550人 (694.7)	289,801人 (1,187.7)	250,129人 (683.4)	292,225人 (1,212.6)	221,747人 (607.5)	271,906人 (1,120.3)
	差引 (B)-(A)	Δ34,070人 (Δ93.3)	Δ20,811人 (Δ85.3)	Δ23,273人 (Δ63.6)	Δ1,551人 (8.6)	Δ45,433人 (Δ124.5)	Δ31,700人 (Δ130.7)
	実績率 (B)/(A) ×100	88.2%	93.3%	91.5%	99.5%	83.0%	89.6%

- (注) 1 比較のため、平成30年度は旧がんセンター愛知病院分を除く。
 2 診療日数欄の〈 〉は、がんセンターの日数、[]は、あいち小児保健医療総合センターの日数を表す。
 3 () は、1日平均患者数である。

[利用状況]

がんセンター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
平成30年度	137,547	97.5	500	75.4	473	79.7	145,559	101.1
令和元年度	137,297	99.8	500	75.0	473	79.3	145,131	99.7
令和2年度	124,913	91.0	500	68.4	473	72.4	139,861	96.4

(注) 稼働病床数は、病床数から、HCU（準集中治療室）16床、感染症室1床、無菌病室5床、セミクリーン1床及び小線源室4床の計27床を除いたものである。

精神医療センター（精神）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
平成30年度	71,423	99.2	273	71.7	225	87.0	55,115	106.1
令和元年度	66,816	93.5	273	66.9	225	81.1	56,687	102.9
令和2年度	55,452	83.0	273	55.6	225	67.5	51,158	90.2

(注) 稼働病床数は、病床数から、保護室48床を除いたものである。

あいち小児保健医療総合センター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
平成30年度	44,580	97.7	200	61.1	183	66.7	89,127	93.2
令和元年度	46,016	103.2	200	62.9	183	68.7	90,407	101.4
令和2年度	41,382	89.9	200	56.7	183	62.0	80,887	89.5

(注) 1 稼働病床数は、病床数から、PICU（小児集中治療室）16床及び無菌病室1床の計17床を除いたものである。

2 PICU 16床のうち実際に稼働している数は、平成29年9月1日から10床、平成30年12月1日から12床となっている。

病院全体

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成30年度	253,550	98.0	973	71.4	881	78.8	289,801	99.4
令和元年度	250,129	98.7	973	70.2	881	77.6	292,225	100.8
令和2年度	221,747	88.7	973	62.4	881	69.0	271,906	93.0

(注) 比較のため、平成30年度は旧がんセンター愛知病院分を除く。

病院全体の令和2年度の入院延べ患者数は、221,747人となっており、前年度の250,129人と比較して28,382人(11.3%)減少している。

病床数は、一般病床700床及び精神病床273床の合計973床で、病床利用率は62.4%となっており、前年度の70.2%と比較して7.8ポイント低くなっている。

稼働病床数は881床で、稼働病床利用率は69.0%となっており、前年度の77.6%と比較して8.6ポイント低くなっている。

また、外来延べ患者数は271,906人で、前年度の292,225人と比較して20,319人(7.0%)減少している。

(2) 建設工事等について

令和2年度における主な建設工事は、がんセンター空調設備更新工事である。

また、医療器械備品の整備として、がんセンターの全身用X線CT診断装置始め151件の医療器械を購入している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業収益	円 44,144,536,000	円 40,360,286,647	円 △3,784,249,353	% 91.4	
第1項 医業収益	35,512,446,000	30,676,798,291	△4,835,647,709	86.4	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 135,367,518円
第2項 医業外収益	8,426,204,000	8,933,629,094	507,425,094	106.0	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 36,215,583円
第3項 特別利益	205,886,000	749,859,262	543,973,262	364.2	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業費	円 43,613,855,000	円 39,640,613,499	円 0	円 3,973,241,501	% 90.9	
第1項 医業費用	42,879,921,000	39,005,808,180	0	3,874,112,820	91.0	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,611,664,024円
第2項 医業外費用	599,248,000	517,893,935	0	81,354,065	86.4	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 170,206円
第3項 特別損失	124,686,000	116,911,384	0	7,774,616	93.8	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,011,930円
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

ア 病院事業収益の決算額は 40,360,286,647 円で、予算額 44,144,536,000 円と比べ 3,784,249,353 円 (8.6%) の減収となっている。

これは、主として医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 病院事業費の決算額は 39,640,613,499 円で、予算額 43,613,855,000 円に対する執行率は 90.9% となっており、不用額 3,973,241,501 円は、主として医業費用における給与費及び材料費の執行残である。

ウ 営業運転資金に充てるため、企業債 920,000,000 円を借入れ、一般会計から長期借入金 300,000,000 円を借入れている。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 3,243,089,000	円 3,138,558,563	円 Δ 104,530,437	% 96.8	
第1項 企業債	1,198,500,000	1,017,500,000	Δ 181,000,000	84.9	
第2項 他会計負担金	2,019,088,000	2,019,088,000	0	100	
第3項 他会計補助金	0	73,174,510	73,174,510	-	
第4項 雑収入	25,501,000	28,796,053	3,295,053	112.9	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2,617,823円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 4,742,367,000	円 4,626,686,914	円 0	円 115,680,086	% 97.6	
第1項 建設改良費	383,782,000	362,719,500	0	21,062,500	94.5	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 32,974,500円
第2項 資産購入費	1,697,165,000	1,602,549,209	0	94,615,791	94.4	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 73,157,053円
第3項 企業債償還金	2,661,420,000	2,661,418,205	0	1,795	100.0	

ア 資本的収入の決算額は 3,138,558,563 円で、予算額 3,243,089,000 円と比べ 104,530,437 円 (3.2%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 4,626,686,914 円で、予算額 4,742,367,000 円に対する執行率は 97.6% となっており、不用額 115,680,086 円は、主として資産購入費における医療器械購入費の執行残である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,488,128,351 円は、当年度分損益勘定留保資金 1,248,606,173 円で補填し、長期借入金 239,522,178 円で措置している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
医 業 収 益	30,541,430,773	30,835,344,243	Δ293,913,470	99.0
入 院 収 益	15,250,341,096	15,994,347,527	Δ744,006,431	95.3
外 来 収 益	11,959,025,315	11,707,063,392	251,961,923	102.2
一 般 会 計 負 担 金	2,339,119,000	2,156,152,000	182,967,000	108.5
そ の 他 医 業 収 益	992,945,362	977,781,324	15,164,038	101.6
医 業 費 用	37,394,144,156	37,262,652,964	131,491,192	100.4
給 与 費	17,650,829,392	17,624,839,900	25,989,492	100.1
材 料 費	11,544,215,596	11,590,024,811	Δ45,809,215	99.6
経 費	4,460,704,052	4,226,202,893	234,501,159	105.5
減 価 償 却 費	3,176,189,117	3,229,449,902	Δ53,260,785	98.4
資 産 減 耗 費	30,860,626	82,461,712	Δ51,601,086	37.4
研 究 研 修 費	531,345,373	509,673,746	21,671,627	104.3
医 業 損 失	6,852,713,383	6,427,308,721	425,404,662	106.6
医 業 外 収 益	8,897,413,511	7,512,523,177	1,384,890,334	118.4
一 般 会 計 補 助 金	985,044,490	14,094,000	970,950,490	6,989.1
国 庫 補 助 金	186,089,680	91,325,098	94,764,582	203.8
一 般 会 計 負 担 金	4,064,016,000	3,816,784,000	247,232,000	106.5
長 期 前 受 金 戻 入	264,771,343	275,615,213	Δ10,843,870	96.1
資 本 費 繰 入 収 益	1,898,343,000	1,802,313,000	96,030,000	105.3
そ の 他 医 業 外 収 益	1,499,148,998	1,512,391,866	Δ13,242,868	99.1
医 業 外 費 用	1,987,130,983	1,840,501,169	146,629,814	108.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	256,896,121	281,445,298	Δ24,549,177	91.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	176,761,621	168,031,013	8,730,608	105.2
雑 損 失	1,553,473,241	1,391,024,858	162,448,383	111.7
経 常 利 益	57,569,145	Δ755,286,713	812,855,858	-
特 別 利 益	749,859,262	334,883,000	414,976,262	223.9
そ の 他 特 別 利 益	749,859,262	334,883,000	414,976,262	223.9
特 別 損 失	115,899,454	235,915,452	Δ120,015,998	49.1
そ の 他 特 別 損 失	115,899,454	235,915,452	Δ120,015,998	49.1
当 年 度 純 利 益	691,528,953	Δ656,319,165	1,347,848,118	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	46,609,900,726	45,953,581,561	656,319,165	101.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,918,371,773	46,609,900,726	Δ691,528,953	98.5

(注) 各病院の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の医業収益 30,541,430,773 円に対し、医業費用は 37,394,144,156 円で医業損失 6,852,713,383 円を生じた。これに医業外収益 8,897,413,511 円を加え、医業外費用 1,987,130,983 円を減ずると、経常利益は 57,569,145 円となっている。

これに、特別利益 749,859,262 円を加え、特別損失 115,899,454 円を減ずると、当年度純利益は 691,528,953 円となっている。

当年度は、前年度の純損失から純利益に転じており、前年度と比較して 1,347,848,118 円の差を生じている。

なお、各病院の当年度の医業損益及び経常損益の状況は、次のとおりである。

区 分	医業収益 円	医業費用 円	医業損益 円	経常損益 円
が ん セ ン タ ー	20,097,696,423	21,892,837,710	Δ 1,795,141,287	501,177,765
精 神 医 療 セ ン タ ー	2,045,723,508	3,663,726,460	Δ 1,618,002,952	9,870,495
あいち小児保健医療 総 合 セ ン タ ー	8,046,878,842	10,672,145,380	Δ 2,625,266,538	Δ 528,824,508
旧 が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院	7,000,000	848,894,795	Δ 841,894,795	38,278,825
調 整	344,132,000	316,539,811	27,592,189	37,066,568
合 計	30,541,430,773	37,394,144,156	Δ 6,852,713,383	57,569,145

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

ア 入院収益 15,250,341,096 円は、前年度と比較して 744,006,431 円 (4.7%) 減少している。

これは、患者一人1日当たりの診療収入は増加しているものの、延べ患者数が減少したことによるものである。

なお、各病院の入院収益の状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度 円	令和元年度 円	令和2年度 円
が ん セ ン タ ー	8,799,420,899	8,979,954,005	8,748,638,171
精 神 医 療 セ ン タ ー	1,689,172,121	1,651,321,200	1,462,090,434
あいち小児保健医療総合センター	4,817,113,037	5,363,072,322	5,039,612,491
3 病 院 計	15,305,706,057	15,994,347,527	15,250,341,096
旧 が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院	1,082,209,076	0	0
合 計	16,387,915,133	15,994,347,527	15,250,341,096

イ 外来収益 11,959,025,315 円は、前年度と比較して 251,961,923 円（2.2%）増加している。

これは、延べ患者数は減少しているものの、患者一人1日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

なお、各病院の外来収益の状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円
がんセンター	8,448,080,592	9,286,068,832	9,430,326,396
精神医療センター	533,208,820	580,400,615	548,417,612
あいち小児保健医療総合センター	1,672,373,246	1,840,593,945	1,980,281,307
3病院計	10,653,662,658	11,707,063,392	11,959,025,315
旧がんセンター愛知病院	1,081,038,569	0	0
合計	11,734,701,227	11,707,063,392	11,959,025,315

ウ 一般会計負担金 2,339,119,000 円の主なものは、がんセンター研究所の運営に要する経費に対する負担金 956,133,000 円及び救急医療の確保に要する経費に対する負担金 885,668,000 円である。

エ その他医業収益 992,945,362 円の主なものは、受託研究収益 446,585,863 円及び室料差額収益 412,161,386 円である。

(2) 医業費用

ア 給与費 17,650,829,392 円は、前年度と比較して 25,989,492 円（0.1%）増加している。

これは、主として退職給付費が増加したことによるものである。

また、各病院の給与費の状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円
がんセンター	8,177,679,464	8,533,311,986	8,771,115,147
精神医療センター	2,367,652,769	2,337,362,169	2,345,931,756
あいち小児保健医療総合センター	5,006,598,661	5,381,145,025	5,544,504,264
本 庁	296,356,132	364,765,498	296,941,549
小 計	15,848,287,026	16,616,584,678	16,958,492,716
旧がんセンター愛知病院	2,211,796,713	1,008,255,222	692,336,676
合計	18,060,083,739	17,624,839,900	17,650,829,392

なお、職員給与費対医業収益比率（ $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$ ）は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%
が ん セ ン タ ー	39.4	39.3	39.9
精 神 医 療 セ ン タ ー	101.3	99.5	110.6
あいち小児保健医療総合センター	64.9	63.9	66.5
病 院 全 体	54.2	54.2	54.4

（注）職員給与費は、職員の給料、手当等（児童手当を除く。）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

イ 材料費 11,544,215,596 円は、前年度と比較して 45,809,215 円（0.4%）減少している。

これは、主として薬品費が減少したことによるものである。

なお、各病院の材料費の状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円
が ん セ ン タ ー	8,316,409,934	9,083,311,404	8,750,672,686
精 神 医 療 セ ン タ ー	290,720,137	292,985,466	288,186,156
あいち小児保健医療総合センター	2,067,670,731	2,213,727,941	2,505,356,754
3 病 院 計	10,674,800,802	11,590,024,811	11,544,215,596
旧 が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院	837,022,918	0	0
合 計	11,511,823,720	11,590,024,811	11,544,215,596

ウ 経費 4,460,704,052 円は、管理運営費であり、前年度と比較して 234,501,159 円（5.5%）増加している。

これは、主として委託費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 3,176,189,117 円は、前年度と比較して 53,260,785 円（1.6%）減少している。

これは、主として建物の減価償却費が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 30,860,626 円は、固定資産除却費である。

カ 研究研修費 531,345,373 円の主なものは、研究に係る委託等の研究雑費 334,575,546 円である。

(3) 医業外収益

ア 一般会計補助金 985,044,490 円の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 779,965,000 円である。

- イ 国庫補助金 186,089,680 円の主なものは、医療提供体制推進事業費補助金 44,139,000 円及びインフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金 44,000,000 円である。
- ウ 一般会計負担金 4,064,016,000 円の主なものは、高度医療に要する経費に対する負担金 1,475,186,000 円及び精神病院の運営に要する経費に対する負担金 746,720,000 円である。
- エ 長期前受金戻入 264,771,343 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 117,763,030 円である。
- オ 資本費繰入収益 1,898,343,000 円は、他会計負担金の資本費繰入収益である。
- カ その他医業外収益 1,499,148,998 円の主なものは、岡崎市立愛知病院の派遣職員給与費に係る岡崎市負担による収益 704,019,616 円である。

(4) 医業外費用

- ア 支払利息及び企業債取扱諸費 256,896,121 円の主なものは、企業債利息 241,891,581 円である。
- イ 長期前払消費税償却 176,761,621 円は、資本的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額の償却費である。
- ウ 雑損失 1,553,473,241 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額 1,545,171,754 円である。

(5) 特別利益

その他特別利益 749,859,262 円の主なものは、岡崎市派遣職員の割愛採用者及び新型コロナウイルス感染症専門病院開設に伴う知事部局への異動者に係る退職給付引当金の戻入額 543,973,262 円である。

(6) 特別損失

その他特別損失 115,899,454 円の主なものは、結核医療に係る岡崎市への負担金 105,645,835 円である。

患者一人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

区 分	医業収益(A)	医業費用(B)	差引(A)－(B)
	$(\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}})$	$(\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}})$	
	円	円	円
平成30年度			
が ん セ ン タ ー	67,145	71,901	△4,756
精 神 医 療 セ ン タ ー	17,840	28,951	△11,111
あいち小児保健医療総合センター	56,095	72,657	△16,562
3 病 院 計	52,943	62,084	△9,141
令和元年度			
が ん セ ン タ ー	70,832	76,915	△6,083
精 神 医 療 セ ン タ ー	18,361	29,636	△11,275
あいち小児保健医療総合センター	60,092	75,751	△15,659
3 病 院 計	56,182	65,856	△9,674
令和2年度			
が ん セ ン タ ー	75,905	82,685	△6,780
精 神 医 療 セ ン タ ー	19,189	34,366	△15,177
あいち小児保健医療総合センター	65,813	87,284	△21,471
3 病 院 計	61,157	73,389	△12,232

(注) 比較のため、平成30年度は旧がんセンター愛知病院分を除く。

平成30年度から令和2年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%
医業収支比率 $(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100)$	82.3	82.8	81.7
経常収支比率 $(\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100)$	97.0	98.1	100.1
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	95.8	98.3	101.8

- (注) 1 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、医業費用及び医業外費用が医業収益及び医業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金		資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	円 46,110,006,670	円 1,027,903,297	円 Δ 46,609,900,726	円 528,009,241
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(繰越欠損金) Δ 46,609,900,726	528,009,241
当 年 度 変 動 額	0	0	691,528,953	691,528,953
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(当年度未処理欠損金) Δ 45,918,371,773	1,219,538,194

(1) 資本金

当年度末残高 46,110,006,670 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 1,027,903,297 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 未処理欠損金

当年度末残高 45,918,371,773 円は、前年度末と比較して 691,528,953 円減少している。

これは、当年度純利益によるものである。

5 欠損金処理計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	Δ 45,918,371,773
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(繰越欠損金) Δ 45,918,371,773

未処理欠損金当年度末残高は、全額を翌年度繰越欠損金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	40,652,771,555	86.1	42,797,680,219	88.1	Δ 2,144,908,664	95.0
1 有形固定資産	38,804,508,442	82.2	40,866,112,764	84.1	Δ 2,061,604,322	95.0
(1) 土 地	5,700,068,085	12.1	5,700,068,085	11.7	0	100
(2) 建 物	65,961,526,099	139.7	65,654,676,099	135.1	306,850,000	100.5
減価償却累計額	Δ 39,960,205,383	Δ 84.6	Δ 38,678,586,167	Δ 79.6	Δ 1,281,619,216	103.3
減損損失累計額	Δ 280,188,925	Δ 0.6	Δ 280,188,925	Δ 0.6	0	100
(3) 構 築 物	3,184,591,536	6.7	3,165,496,536	6.5	19,095,000	100.6
減価償却累計額	Δ 1,550,434,762	Δ 3.3	Δ 1,446,787,397	Δ 3.0	Δ 103,647,365	107.2
減損損失累計額	Δ 10,332,200	Δ 0.0	Δ 10,332,200	Δ 0.0	0	100
(4) 器 械 備 品	14,948,242,771	31.7	14,765,103,230	30.4	183,139,541	101.2
減価償却累計額	Δ 10,411,809,740	Δ 22.1	Δ 9,867,954,354	Δ 20.3	Δ 543,855,386	105.5
(5) 車 両	38,606,731	0.1	37,669,111	0.1	937,620	102.5
減価償却累計額	Δ 23,196,803	Δ 0.0	Δ 19,397,883	Δ 0.0	Δ 3,798,920	119.6
(6) リ ー ス 資 産	4,350,190,522	9.2	4,298,396,282	8.8	51,794,240	101.2
減価償却累計額	Δ 3,157,399,489	Δ 6.7	Δ 2,463,099,653	Δ 5.1	Δ 694,299,836	128.2
(7) その他有形固定資産	20,550,000	0.0	20,550,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 9,500,000	Δ 0.0	Δ 9,500,000	Δ 0.0	0	100
(8) 建 設 仮 勘 定	3,800,000	0.0	0	0	3,800,000	-
2 無形固定資産	13,438,816	0.0	13,599,180	0.0	Δ 160,364	98.8
(1) 電 話 加 入 権	5,301,880	0.0	5,301,880	0.0	0	100
(2) その他無形固定資産	8,136,936	0.0	8,297,300	0.0	Δ 160,364	98.1
3 投資その他の資産	1,834,824,297	3.9	1,917,968,275	3.9	Δ 83,143,978	95.7
(1) 長期前払消費税	1,829,308,818	3.9	1,910,839,796	3.9	Δ 81,530,978	95.7
(2) そ の 他 投 資	5,515,479	0.0	7,171,389	0.0	Δ 1,655,910	76.9
貸倒引当金	0	0	Δ 42,910	Δ 0.0	42,910	0
流 動 資 産	6,554,770,161	13.9	5,783,268,053	11.9	771,502,108	113.3
1 現金・預金	794,879,259	1.7	709,150,407	1.5	85,728,852	112.1
2 未 収 金	5,620,728,038	11.9	5,000,056,918	10.3	620,671,120	112.4
貸倒引当金	Δ 104,068,914	Δ 0.2	Δ 110,980,841	Δ 0.2	6,911,927	93.8
3 貯 蔵 品	243,168,578	0.5	184,836,609	0.4	58,331,969	131.6
4 前 払 費 用	63,200	0.0	204,960	0.0	Δ 141,760	30.8
資 産 合 計	47,207,541,716	100	48,580,948,272	100	Δ 1,373,406,556	97.2

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	33,062,807,148	70.0	34,675,340,449	71.4	Δ 1,612,533,301	95.3
1 企 業 債	23,187,576,490	49.1	23,954,585,673	49.3	Δ 767,009,183	96.8
2 他 会 計 借 入 金	3,300,000,000	7.0	3,000,000,000	6.2	300,000,000	110.0
3 リ ー ス 債 務	493,097,825	1.0	1,149,206,763	2.4	Δ 656,108,938	42.9
4 引 当 金	6,082,132,833	12.9	6,571,548,013	13.5	Δ 489,415,180	92.6
(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,082,132,833	12.9	6,571,548,013	13.5	Δ 489,415,180	92.6
流 動 負 債	8,037,525,027	17.0	8,376,648,231	17.2	Δ 339,123,204	96.0
1 企 業 債	2,704,509,183	5.7	2,661,418,205	5.5	43,090,978	101.6
2 リ ー ス 債 務	712,411,778	1.5	787,511,314	1.6	Δ 75,099,536	90.5
3 未 払 金	3,269,893,285	6.9	3,538,374,568	7.3	Δ 268,481,283	92.4
4 引 当 金	1,114,931,274	2.4	1,154,738,237	2.4	Δ 39,806,963	96.6
(1) 賞 与 引 当 金	928,915,274	2.0	966,983,237	2.0	Δ 38,067,963	96.1
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	186,016,000	0.4	187,755,000	0.4	Δ 1,739,000	99.1
5 そ の 他 流 動 負 債	235,779,507	0.5	234,605,907	0.5	1,173,600	100.5
繰 延 収 益	4,887,671,347	10.4	5,000,950,351	10.3	Δ 113,279,004	97.7
1 長 期 前 受 金	10,269,272,480	21.8	10,216,301,814	21.0	52,970,666	100.5
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	502,516,251	1.1	497,414,882	1.0	5,101,369	101.0
(2) 国 庫 補 助 金	3,017,139,587	6.4	3,017,139,587	6.2	0	100
(3) 他 会 計 負 担 金	4,446,430,222	9.4	4,494,965,599	9.3	Δ 48,535,377	98.9
(4) 他 会 計 補 助 金	66,522,284	0.1	0	0	66,522,284	-
(5) そ の 他 長 期 前 受 金	2,232,864,136	4.7	2,206,781,746	4.5	26,082,390	101.2
(6) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	3,800,000	0.0	0	0	3,800,000	-
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	Δ 5,381,601,133	Δ 11.4	Δ 5,215,351,463	Δ 10.7	Δ 166,249,670	103.2
負 債 合 計	45,988,003,522	97.4	48,052,939,031	98.9	Δ 2,064,935,509	95.7
資 本 金	46,110,006,670	97.7	46,110,006,670	94.9	0	100
1 資 本 金	46,110,006,670	97.7	46,110,006,670	94.9	0	100
剰 余 金	1,027,903,297	2.2	1,027,903,297	2.1	0	100
1 資 本 剰 余 金	1,027,903,297	2.2	1,027,903,297	2.1	0	100
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	13,589,267	0.0	13,589,267	0.0	0	100
(2) 国 庫 補 助 金	744,000	0.0	744,000	0.0	0	100
(3) 他 会 計 負 担 金	1,013,570,030	2.1	1,013,570,030	2.1	0	100
欠 損 金	45,918,371,773	Δ 97.3	46,609,900,726	Δ 95.9	Δ 691,528,953	98.5
1 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,918,371,773	Δ 97.3	46,609,900,726	Δ 95.9	Δ 691,528,953	98.5
資 本 合 計	1,219,538,194	2.6	528,009,241	1.1	691,528,953	231.0
負 債 資 本 合 計	47,207,541,716	100	48,580,948,272	100	Δ 1,373,406,556	97.2

当年度末における資産合計は 47,207,541,716 円で、前年度末と比較して 1,373,406,556 円 (2.8%) 減少している。

その内訳は、固定資産で 2,144,908,664 円減少し、流動資産で 771,502,108 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 1,612,533,301 円、流動負債で 339,123,204 円、繰延収益で 113,279,004 円それぞれ減少し、資本合計で 691,528,953 円増加している。

なお、各病院の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
が ん セ ン タ ー	17,533,454,759	12,738,751,333
精 神 医 療 セ ン タ ー	10,001,414,580	12,250,953,190
あいち小児保健医療総合センター	16,869,139,954	15,452,068,820
旧がんセンター愛知病院	2,794,373,269	979,072,947
調 整	9,159,154	4,567,157,232
合 計	47,207,541,716	45,988,003,522

(注) 調整は、本庁における資産など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 40,652,771,555 円 (資産合計の 86.1%) であり、前年度末と比較して 2,144,908,664 円 (5.0%) 減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却に伴い建物及びリース資産の資産価額が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 6,554,770,161 円 (資産合計の 13.9%) であり、前年度末と比較して 771,502,108 円 (13.3%) 増加している。

これは、主として未収金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 5,620,728,038 円の主なものは、令和 3 年 2 月・3 月分診療報酬 4,449,918,340 円である。

また、過年度に属する医業未収金は 104,748,976 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 33,062,807,148 円 (負債資本合計の 70.0%) であり、前年度末と比較して 1,612,533,301 円 (4.7%) 減少している。

これは、主として企業債及びリース債務が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 8,037,525,027 円（負債資本合計の 17.0%）であり、前年度末と比較して 339,123,204 円（4.0%）減少している。

これは、主として未払金が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 4,887,671,347 円（負債資本合計の 10.4%）であり、前年度末と比較して 113,279,004 円（2.3%）減少している。

これは、主として国庫補助金長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 46,110,006,670 円（負債資本合計の 97.7%）であり、前年度末と同額である。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 1,027,903,297 円（負債資本合計の 2.2%）であり、前年度末と同額である。

(8) 欠損金

当年度末における欠損金は 45,918,371,773 円で、前年度末と比較して 691,528,953 円（1.5%）減少している。

平成 30 年度から令和 2 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	%	%	%
流 動 比 率 ($\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	81.5	69.0	81.6
固定資産対長期資本比率 ($\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}} \times 100$)	103.6	106.5	103.8
自 己 資 本 構 成 比 率 ($\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$)	12.6	11.4	12.9

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度と比較して、12.6 ポイント高くなっているが、これは主として、未収金が増加したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	155,690,714	749,170,182	Δ 593,479,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,149,632,835	Δ 60,420,559	1,210,053,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 1,219,594,697	Δ 1,750,050,345	530,455,648
資金増加額	85,728,852	Δ 1,061,300,722	1,147,029,574
資金期首残高	709,150,407	1,770,451,129	Δ 1,061,300,722
資金期末残高	794,879,259	709,150,407	85,728,852

資金期末残高は794,879,259円となっており、前年度末と比較して85,728,852円(12.1%)増加している。

愛知県水道事業会計

愛知県水道事業会計

1 事業の内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量1,740,000 m³を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

令和3年3月31日現在の1日給水能力は、1,785,700 m³となっている。

令和2年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和3年3月31日現在282人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、31市7町1広域事務組合及び3企業団の42団体となっている。令和2年度の年間給水量は431,642,375 m³で、前年度の424,296,275 m³と比較して7,346,100 m³ (1.7%)の増加となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用状況は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給 水 対 象		承認基本給水量	年 間 給 水 量		実績率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年度 に対する比率
	団体数	給 水 人 口		予 定 量 (A)	実 績 (B)		
平成30年度	42	5,084,719	m ³ /日 1,375,240	m ³ 420,000,000	m ³ 424,761,819	% 101.1	% 100.0
令和元年度	42	5,092,614	1,372,880	426,000,000	424,296,275	99.6	99.9
令和2年度	42	5,096,319	1,370,030 1,368,130	425,000,000	431,642,375	101.6	101.7

(注) 1 承認基本給水量は、受水団体から申込みを受け企業庁長が承認した各年度における一日当たりの給水量であり、令和2年度の承認基本給水量のうち上段は4～9月、下段は10～3月におけるものである。

2 年間給水量の実績は、受水団体が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 送 水 量 (A)	年 間 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
平成30年度	m ³ 426,222,350	m ³ 424,761,819	% 99.7
令和元年度	425,910,320	424,296,275	99.6
令和2年度	433,396,130	431,642,375	99.6

施設利用状況

年 度	1 日 給 水 能 力 (A)	1 日 平 均 送 水 量 (B)	1 日 最 大 送 水 量 (C)	施 設 利 用 率 (B)/(A)×100	最 大 稼 働 率 (C)/(A)×100	負 荷 率 (B)/(C)×100
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
平 成 30 年 度	1,785,700	1,167,732	1,406,640	65.4	78.8	83.0
令 和 元 年 度	1,785,700	1,163,689	1,331,550	65.2	74.6	87.4
令 和 2 年 度	1,785,700	1,187,387	1,352,210	66.5	75.7	87.8

(2) 建設工事について

令和2年度における主な建設工事を地域別で見ると、愛知用水地域においては上野知多連絡線送水管布設工事、尾張地域においては第2犬山幹線送水管布設工事、東三河地域においては豊橋城下線送水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 35,351,508,000	円 35,515,252,509	円 163,744,509	% 100.5	
第1項 営業収益	31,620,480,000	31,771,271,833	150,791,833	100.5	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,888,297,283円
第2項 営業外収益	3,658,156,000	3,671,108,190	12,952,190	100.4	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 6,751,071円
第3項 特別利益	72,872,000	72,872,486	486	100.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,052,763円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 33,256,787,000	円 31,471,216,171	円 0	円 1,785,570,829	% 94.6	
第1項 営業費用	28,512,955,000	26,730,389,993	0	1,782,565,007	93.7	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 780,147,175円
第2項 営業外費用	4,740,832,000	4,740,826,178	0	5,822	100.0	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 30,031,840円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 35,515,252,509 円で、予算額 35,351,508,000 円と比べ 163,744,509 円 (0.5%) の増収となっている。

これは、主として営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 31,471,216,171 円で、予算額 33,256,787,000 円に対する執行率は 94.6%となっており、不用額 1,785,570,829 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 10,774,143,000	円 9,370,498,957	円 Δ1,403,644,043	% 87.0	
第1項 企業債	4,973,000,000	3,602,900,000	Δ1,370,100,000	72.4	
第2項 国庫支出金	1,094,066,000	1,094,066,000	0	100	
第3項 工事負担金	345,482,000	317,595,303	Δ27,886,697	91.9	
第4項 他会計出資金	2,901,752,000	2,901,752,000	0	100	
第5項 他会計貸付金 償還金	642,940,000	642,940,794	794	100.0	
第6項 他会計補助金	405,066,000	405,066,000	0	100	
第7項 雑収入	411,837,000	406,178,860	Δ5,658,140	98.6	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 17,769,869円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 26,423,713,649	円 25,221,097,713	円 574, 217,801	円 628,398,135	% 95.4	
第1項 建設改良費	15,145,250,649	13,958,316,819	574, 217,801	612,716,029	92.2	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 1,171,816,433円
第2項 建設利息	75,462,000	75,461,494	0	506	100.0	
第3項 償還金	11,198,001,000	11,187,319,400	0	10,681,600	99.9	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 324,419,942円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は9,370,498,957円で、予算額10,774,143,000円と比べ1,403,644,043円(13.0%)の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 25,221,097,713 円で、予算額 26,423,713,649 円に対する執行率は 95.4%となっており、予算残額は 1,202,615,936 円で、翌年度繰越額 574,217,801 円及び不用額 628,398,135 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 426,528,589 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 451,573,900 円である。

ウ 資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額 671,000,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 16,521,598,756 円のうち 15,689,498,756 円は、当年度分損益勘定留保資金 6,379,397,991 円、過年度分留保資金 6,831,100,765 円及び減債積立金 2,479,000,000 円で補填している。なお、残額 832,100,000 円は、令和 3 年度において令和 2 年度同意済企業債で措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	28,882,974,550	28,748,611,390	134,363,160	100.5
給 水 収 益	28,882,974,550	28,748,611,390	134,363,160	100.5
営 業 費 用	25,950,242,818	25,883,183,545	67,059,273	100.3
原 水 及 び 浄 水 費	8,672,918,495	8,673,139,850	△221,355	100.0
配 水 及 び 給 水 費	1,213,311,929	1,173,972,249	39,339,680	103.4
総 係 費	705,905,461	706,795,374	△889,913	99.9
減 価 償 却 費	15,076,859,564	15,071,676,029	5,183,535	100.0
資 産 減 耗 費	281,247,369	257,600,043	23,647,326	109.2
営 業 利 益	2,932,731,732	2,865,427,845	67,303,887	102.3
営 業 外 収 益	3,664,357,170	3,656,202,634	8,154,536	100.2
受取利息及び配当金	57,780,171	70,979,132	△13,198,961	81.4
一般会計補助金	145,617,000	147,563,000	△1,946,000	98.7
長期前受金戻入	3,381,471,930	3,358,282,458	23,189,472	100.7
雑 収 益	79,488,069	79,378,044	110,025	100.1
営 業 外 費 用	4,010,169,152	4,198,934,743	△188,765,591	95.5
支 払 利 息	1,823,748,498	2,049,767,637	△226,019,139	89.0
営業外固定資産管理費	2,186,103,914	2,148,992,234	37,111,680	101.7
雑 支 出	316,740	174,872	141,868	181.1
経 常 利 益	2,586,919,750	2,322,695,736	264,224,014	111.4
特 別 利 益	70,819,723	0	70,819,723	—
長期前受金戻入	50,292,085	0	50,292,085	—
その他特別利益	20,527,638	0	20,527,638	—
当 年 度 純 利 益	2,657,739,473	2,322,695,736	335,043,737	114.4
前年度繰越利益剰余金	443,172	747,436	△304,264	59.3
その他未処分利益剰余金変動額	2,479,000,000	2,771,000,000	△292,000,000	89.5
当年度未処分利益剰余金	5,137,182,645	5,094,443,172	42,739,473	100.8

当年度の営業収益 28,882,974,550 円に対し、営業費用は 25,950,242,818 円で営業利益 2,932,731,732 円を生じた。これに営業外収益 3,664,357,170 円を加え、営業外費用 4,010,169,152 円を減ざると、経常利益は 2,586,919,750 円となっている。

これに、特別利益 70,819,723 円を加えると、当年度純利益は 2,657,739,473 円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 335,043,737 円（14.4%）増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 28,882,974,550 円は、前年度と比較して 134,363,160 円（0.5%）増加している。

これは、主として使用水量の増加に伴い使用料金収入が増加したことによるものである。

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 8,672,918,495 円は、前年度と比較して 221,355 円（0.0%）減少している。

これは、主として動力費が減少したことによるものである。

イ 配水及び給水費 1,213,311,929 円は、前年度と比較して 39,339,680 円（3.4%）増加している。

これは、主として維持修繕費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 705,905,461 円は、前年度と比較して 889,913 円（0.1%）減少している。

これは、主として需用費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 15,076,859,564 円は、前年度と比較して 5,183,535 円（0.0%）増加している。

これは、主として構築物の減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 281,247,369 円の主なものは、固定資産除却費 206,876,900 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 57,780,171 円の主なものは、貸付金利息 57,361,802 円である。

イ 一般会計補助金 145,617,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 110,527,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 3,381,471,930 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 3,196,352,403 円である。

エ 雑収益 79,488,069 円の主なものは、犬山浄水場太陽光発電売電収益 63,797,888 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 1,823,748,498 円は、前年度と比較して 226,019,139 円（11.0%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 営業外固定資産管理費 2,186,103,914 円の主なものは、未稼働資産に係る減価償却費 1,885,785,491 円である。

ウ 雑支出 316,740 円の主なものは、瀬戸供給点有償譲渡に伴う企業債償還金の加算金 282,026 円である。

(5) 特別利益

ア 長期前受金戻入 50,292,085 円は、瀬戸供給点の廃止に係る資産の有償譲渡に伴う長期前受金戻入である。

イ その他特別利益 20,527,638 円は、瀬戸菱野分水施設の整備に係る負担金のうち既償却相当分を徴収したものである。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) (年間給水量)	給水原価 (B) (経常費用－長期前受金戻入) (年間給水量)	差引 (A)－(B)
	円	円	円
平成 30 年 度	67.85	62.79	5.06
令和 元 年 度	67.76	62.98	4.78
令和 2 年 度	66.91	61.58	5.33

平成 30 年度から令和 2 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 30 年度	令和 元 年 度	令和 2 年 度
	%	%	%
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	112.5	111.1	111.3
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	108.3	107.7	108.6
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	108.3	107.7	108.9

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金				資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	剰 余 金		
				減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 金	
前年度末残高	円 273,037,463,521	円 3,101,302,804	円 2,479,000,000	円 5,094,443,172	円 7,573,443,172	円 283,712,209,497
前年度処分額	2,771,000,000	0	2,323,000,000	Δ5,094,000,000	Δ2,771,000,000	0
処分後残高	275,808,463,521	3,101,302,804	4,802,000,000	(繰越利益剰余金) 443,172	4,802,443,172	283,712,209,497
当年度変動額	2,901,752,000	0	Δ2,479,000,000	5,136,739,473	2,657,739,473	5,559,491,473
当年度末残高	278,710,215,521	3,101,302,804	2,323,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 5,137,182,645	7,460,182,645	289,271,700,970

(1) 資本金

当年度末残高 278,710,215,521 円は、前年度末と比較して 5,672,752,000 円増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 3,101,302,804 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 7,460,182,645 円は、前年度末と比較して 113,260,527 円減少している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 278,710,215,521	円 3,101,302,804	円 5,137,182,645
議会の議決による処分額	2,479,000,000	0	Δ5,137,000,000
未処分利益剰余金 からの組入	2,479,000,000	0	Δ2,479,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ2,658,000,000
処 分 後 残 高	281,189,215,521	3,101,302,804	(繰越利益剰余金) 182,645

(1) 資本金

当年度末残高は 278,710,215,521 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 2,479,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分額を加えると、処分後残高は 281,189,215,521 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 5,137,182,645 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 2,479,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 2,658,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 182,645 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	514,654,583,311	95.8	518,668,225,051	96.2	△4,013,641,740	99.2
1 有形固定資産	211,411,857,369	39.3	211,750,484,980	39.3	△338,627,611	99.8
(1) 土 地	15,950,724,706	3.0	15,950,724,706	3.0	0	100
(2) 建 物	23,908,957,624	4.4	23,770,482,121	4.4	138,475,503	100.6
減価償却累計額	△14,175,173,118	△2.6	△13,951,480,212	△2.6	△223,692,906	101.6
(3) 構 築 物	298,414,293,435	55.5	296,567,560,437	55.0	1,846,732,998	100.6
減価償却累計額	△169,130,803,853	△31.5	△164,732,721,953	△30.5	△4,398,081,900	102.7
(4) 機 械 及 び 装 置	101,244,230,838	18.8	100,632,721,006	18.7	611,509,832	100.6
減価償却累計額	△71,965,762,402	△13.4	△69,703,296,010	△12.9	△2,262,466,392	103.2
(5) 車 両 運 搬 具	48,753,415	0.0	45,074,168	0.0	3,679,247	108.2
減価償却累計額	△36,036,853	△0.0	△37,595,227	△0.0	1,558,374	95.9
(6) 船 舶	715,300	0.0	715,300	0.0	0	100
減価償却累計額	△565,230	△0.0	△481,779	△0.0	△83,451	117.3
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	393,052,286	0.1	383,438,401	0.1	9,613,885	102.5
減価償却累計額	△305,635,880	△0.1	△307,463,259	△0.1	1,827,379	99.4
(8) リ ー ス 資 産	41,978,200	0.0	41,978,200	0.0	0	100
減価償却累計額	△18,162,472	△0.0	△9,766,840	△0.0	△8,395,632	186.0
(9) 建 設 仮 勘 定	27,041,291,373	5.0	23,100,595,921	4.3	3,940,695,452	117.1
2 無形固定資産	301,583,904,576	56.1	304,602,690,190	56.5	△3,018,785,614	99.0
(1) ダ ム 使 用 権	285,490,900,068	53.1	291,966,011,581	54.1	△6,475,111,513	97.8
(2) 地 上 権	4,067,438	0.0	5,084,297	0.0	△1,016,859	80.0
(3) 施 設 利 用 権	170,640,434	0.0	174,338,364	0.0	△3,697,930	97.9
(4) 電 話 加 入 権	4,776,276	0.0	4,776,276	0.0	0	100
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	109,467,552	0.0	143,641,307	0.0	△34,173,755	76.2
(6) 無形固定資産仮勘定	15,804,052,808	2.9	12,308,838,365	2.3	3,495,214,443	128.4
3 投資その他の資産	1,658,821,366	0.3	2,315,049,881	0.4	△656,228,515	71.7
(1) 長 期 貸 付 金	1,658,821,366	0.3	2,315,049,881	0.4	△656,228,515	71.7
流 動 資 産	22,745,846,143	4.2	20,636,094,433	3.8	2,109,751,710	110.2
1 現 金 ・ 預 金	19,245,392,031	3.6	17,109,508,019	3.2	2,135,884,012	112.5
2 未 収 金	2,589,220,209	0.5	2,607,259,207	0.5	△18,038,998	99.3
3 貯 蔵 品	139,551,084	0.0	135,788,008	0.0	3,763,076	102.8
4 短 期 貸 付 金	656,228,515	0.1	642,940,794	0.1	13,287,721	102.1
5 前 払 金	115,454,304	0.0	140,598,405	0.0	△25,144,101	82.1
資 産 合 計	537,400,429,454	100	539,304,319,484	100	△1,903,890,030	99.6

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	121,563,681,983	22.6	128,104,997,098	23.8	△6,541,315,115	94.9
1 企 業 債	63,220,181,754	11.8	63,447,999,771	11.8	△227,818,017	99.6
2 他 会 計 借 入 金	14,051,181,836	2.6	14,992,428,342	2.8	△941,246,506	93.7
3 リ ー ス 債 務	16,698,793	0.0	25,783,549	0.0	△9,084,756	64.8
4 引 当 金	2,117,126,878	0.4	2,172,802,379	0.4	△55,675,501	97.4
(1) 退 職 給 付 引 当 金	1,856,397,882	0.3	1,867,086,383	0.3	△10,688,501	99.4
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	260,728,996	0.0	305,715,996	0.1	△44,987,000	85.3
5 年 賦 未 払 金	42,158,492,722	7.8	47,465,983,057	8.8	△5,307,490,335	88.8
流 動 負 債	16,932,684,299	3.2	17,170,739,617	3.2	△238,055,318	98.6
1 企 業 債	3,828,303,012	0.7	3,457,621,589	0.6	370,681,423	110.7
2 他 会 計 借 入 金	941,246,506	0.2	933,296,628	0.2	7,949,878	100.9
3 リ ー ス 債 務	9,084,756	0.0	9,084,756	0.0	0	100
4 未 払 金	7,476,802,043	1.4	7,027,383,037	1.3	449,419,006	106.4
5 引 当 金	189,113,834	0.0	196,881,910	0.0	△7,768,076	96.1
(1) 賞 与 引 当 金	159,177,305	0.0	165,851,765	0.0	△6,674,460	96.0
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	29,936,529	0.0	31,030,145	0.0	△1,093,616	96.5
6 年 賦 未 払 金	4,443,967,611	0.8	5,505,380,797	1.0	△1,061,413,186	80.7
7 預 り 金	44,166,537	0.0	41,090,900	0.0	3,075,637	107.5
繰 延 収 益	109,632,362,202	20.4	110,316,373,272	20.5	△684,011,070	99.4
1 長 期 前 受 金	195,744,011,089	36.4	193,311,657,405	35.8	2,432,353,684	101.3
収 益 化 累 計 額	△86,111,648,887	△16.0	△82,995,284,133	△15.4	△3,116,364,754	103.8
負 債 合 計	248,128,728,484	46.2	255,592,109,987	47.4	△7,463,381,503	97.1
資 本 金	278,710,215,521	51.9	273,037,463,521	50.6	5,672,752,000	102.1
1 資 本 金	278,710,215,521	51.9	273,037,463,521	50.6	5,672,752,000	102.1
剰 余 金	10,561,485,449	2.0	10,674,745,976	2.0	△113,260,527	98.9
1 資 本 剰 余 金	3,101,302,804	0.6	3,101,302,804	0.6	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	2,895,109,900	0.5	2,895,109,900	0.5	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904	0.0	206,192,904	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	7,460,182,645	1.4	7,573,443,172	1.4	△113,260,527	98.5
(1) 減 債 積 立 金	2,323,000,000	0.4	2,479,000,000	0.5	△156,000,000	93.7
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,137,182,645	1.0	5,094,443,172	0.9	42,739,473	100.8
資 本 合 計	289,271,700,970	53.8	283,712,209,497	52.6	5,559,491,473	102.0
負 債 資 本 合 計	537,400,429,454	100	539,304,319,484	100	△1,903,890,030	99.6

当年度末における資産合計は 537,400,429,454 円で、前年度末と比較して 1,903,890,030 円 (0.4%) 減少している。

その内訳は、固定資産で 4,013,641,740 円減少し、流動資産で 2,109,751,710 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 6,541,315,115 円、流動負債で 238,055,318 円、繰延収益で 684,011,070 円、剰余金で 113,260,527 円それぞれ減少し、資本金で 5,672,752,000 円増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 514,654,583,311 円 (資産合計の 95.8%) であり、前年度末と比較して 4,013,641,740 円 (0.8%) 減少している。

これは、主として無形固定資産においてダム使用权が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 22,745,846,143 円 (資産合計の 4.2%) であり、前年度末と比較して 2,109,751,710 円 (10.2%) 増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,589,220,209 円の主なものは、令和 3 年 3 月分の水道料金 2,580,738,872 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 121,563,681,983 円 (負債資本合計の 22.6%) であり、前年度末と比較して 6,541,315,115 円 (5.1%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が増加したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 16,932,684,299 円 (負債資本合計の 3.2%) であり、前年度末と比較して 238,055,318 円 (1.4%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 109,632,362,202 円 (負債資本合計の 20.4%) であり、前年度末と比較して 684,011,070 円 (0.6%) 減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 278,710,215,521 円 (負債資本合計の 51.9%) であり、前年度末と比較して 5,672,752,000 円 (2.1%) 増加している。

これは、主として他会計繰入金を受入れによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 10,561,485,449 円（負債資本合計の 2.0%）であり、前年度末と比較して 113,260,527 円（1.1%）減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

平成 30 年度から令和 2 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	111.5	120.2	134.3
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	99.6	99.3	98.9
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	71.7	73.1	74.2

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度と比較して 14.1 ポイント高くなっているが、これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,454,953,268	15,880,566,706	574,386,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ16,421,223,231	Δ18,246,164,515	1,824,941,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,102,153,975	1,769,697,216	332,456,759
資金増加額	2,135,884,012	Δ595,900,593	2,731,784,605
資金期首残高	17,109,508,019	17,705,408,612	Δ595,900,593
資金期末残高	19,245,392,031	17,109,508,019	2,135,884,012

資金期末残高は、19,245,392,031 円となっており、前年度末と比較して2,135,884,012 円（12.5%）増加している。

愛知県工業用水道事業会計

愛知県工業用水道事業会計

1 事業の内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力1,790,000 m³を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、令和2年度において372事業所に対して工業用水を供給している。

令和3年3月31日現在の1日給水能力は、愛知用水工業用水道事業においては845,600 m³、西三河工業用水道事業においては300,000 m³、東三河工業用水道事業においては118,000 m³、尾張工業用水道事業においては150,000 m³、合計1,413,600 m³となっている。

令和2年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和3年3月31日現在88人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、愛知用水工業用水道事業においては名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯及び知多半島内陸部等の106事業所、西三河工業用水道事業においては衣浦地区及び西三河地区の131事業所、東三河工業用水道事業においては蒲郡地区及び豊橋地区の56事業所、尾張工業用水道事業においては海部・津島地区及び尾張西部地区の79事業所、合計372事業所となっている。

令和2年度の年間給水量は437,972,152 m³で、前年度の439,505,639 m³と比較して1,533,487 m³ (0.3%)の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用率は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給水対象	年 間 給 水 量		年間実給水量	差引(B)-(A)	実 績 率 (B)/(A) ×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
		予 定 量 (A)	実 績 (B)				
平成30年度	事業所 368	m ³ 435,502,920	m ³ 436,110,175	m ³ 317,906,101	m ³ 607,255	% 100.1	% 99.1
令和元年度	371	439,309,704	439,505,639	316,258,131	195,935	100.0	100.8
令和2年度	372	438,315,360	437,972,152	309,291,946	Δ343,208	99.9	99.7

(注) 1 年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量である。

2 年間実給水量は、事業所が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 実 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
平 成 30 年 度	m ³ 322,462,870	m ³ 317,906,101	% 98.6
令 和 元 年 度	320,523,610	316,258,131	98.7
令 和 2 年 度	313,547,680	309,291,946	98.6

施設利用率

年 度	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	施 設 利 用 率 (B)/(A) × 100
平 成 30 年 度	m ³ 1,413,600	m ³ 883,460	% 62.5
令 和 元 年 度	1,413,600	875,748	62.0
令 和 2 年 度	1,413,600	859,035	60.8

(2) 建設工事について

令和2年度における主な建設工事を見ると、愛知用水工業用水道事業において花本線配水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 15,818,330,000	円 15,832,319,980	円 13,989,980	% 100.1	
第1項 営業収益	13,989,501,000	13,992,362,076	2,861,076	100.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,272,032,256円
第2項 営業外収益	1,828,829,000	1,839,957,904	11,128,904	100.6	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 492,563円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 13,402,790,000	円 12,793,790,823	円 0	円 608,999,177	% 95.5	
第1項 営業費用	12,212,095,000	11,661,550,250	0	550,544,750	95.5	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 306,285,010円
第2項 営業外費用	1,187,695,000	1,132,240,573	0	55,454,427	95.3	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 15,832,319,980 円で、予算額 15,818,330,000 円と比べ 13,989,980 円 (0.1%) の増収となっている。

これは、主として営業外収益において雑収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 12,793,790,823 円で、予算額 13,402,790,000 円に対する執行率は 95.5%となっており、不用額 608,999,177 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 5,898,505,000	円 6,032,552,610	円 134,047,610	% 102.3	
第1項 企業債	4,013,000,000	3,931,000,000	△82,000,000	98.0	
第2項 国庫支出金	697,682,000	671,632,000	△26,050,000	96.3	
第3項 工事負担金	93,906,000	57,863,072	△36,042,928	61.6	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 5,207,179円
第4項 他会計出資金	966,960,000	966,960,000	0	100	
第5項 他会計借入金	126,955,000	126,171,638	△783,362	99.4	
第6項 雑収入	2,000	278,925,900	278,923,900	13,946, 295.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 25,356,900円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 14,810,189,149	円 14,082,208,476	円 248, 303,895	円 479,676,778	% 95.1	
第1項 建設改良費	8,192,571,149	7,469,593,650	248, 303,895	474,673,604	91.2	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 633,203,990円
第2項 建設利息	4,210,000	4,209,673	0	327	100.0	
第3項 償還金	6,608,408,000	6,608,405,153	0	2,847	100.0	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 178,693,141円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 6,032,552,610 円で、予算額 5,898,505,000 円と比べ 134,047,610 円 (2.3%) の増収となっている。

これは、主として雑収入における西三河工業用水道事業に係る協力金によるものである。

イ 資本的支出の決算額は 14,082,208,476 円で、予算額 14,810,189,149 円に対する執行率は 95.1%となっており、予算残額は 727,980,673 円で、翌年度繰越額 248,303,895 円及び不用額 479,676,778 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における施設費である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 324,595,439 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,049,655,866 円は、当年度分損益勘定留保資金 2,191,215,279 円、過年度分留保資金 3,700,440,587 円、減債積立金 1,402,000,000 円及び建設改良積立金 756,000,000 円で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	12,720,329,820	12,765,620,685	△45,290,865	99.6
給 水 収 益	12,720,329,820	12,765,620,685	△45,290,865	99.6
営 業 費 用	11,355,265,240	11,368,639,318	△13,374,078	99.9
原水及び浄水費	2,834,857,566	2,813,161,892	21,695,674	100.8
配水及び給水費	761,714,426	675,714,537	85,999,889	112.7
総 係 費	325,992,981	245,932,983	80,059,998	132.6
減 価 償 却 費	7,357,023,827	7,319,633,260	37,390,567	100.5
資 産 減 耗 費	75,676,440	314,196,646	△238,520,206	24.1
営 業 利 益	1,365,064,580	1,396,981,367	△31,916,787	97.7
営 業 外 収 益	1,839,465,391	2,022,289,594	△182,824,203	91.0
受取利息及び配当金	348,994	551,984	△202,990	63.2
一般会計補助金	358,360,000	432,294,000	△73,934,000	82.9
長期前受金戻入	1,455,709,512	1,551,591,224	△95,881,712	93.8
雑 収 益	25,046,885	37,852,386	△12,805,501	66.2
営 業 外 費 用	958,885,952	1,113,930,491	△155,044,539	86.1
支 払 利 息	958,878,200	1,112,927,629	△154,049,429	86.2
雑 支 出	7,752	1,002,862	△995,110	0.8
経 常 利 益	2,245,644,019	2,305,340,470	△59,696,451	97.4
当 年 度 純 利 益	2,245,644,019	2,305,340,470	△59,696,451	97.4
前年度繰越利益剰余金	211,411	870,941	△659,530	24.3
その他未処分利益剰余金変動額	2,158,000,000	2,524,000,000	△366,000,000	85.5
当年度未処分利益剰余金	4,403,855,430	4,830,211,411	△426,355,981	91.2

(注) 各事業の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の営業収益 12,720,329,820 円に対し、営業費用は 11,355,265,240 円で営業利益 1,365,064,580 円を生じた。これに営業外収益 1,839,465,391 円を加え、営業外費用 958,885,952 円を減ざると、経常利益は 2,245,644,019 円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 59,696,451 円 (2.6%) 減少している。

なお、各事業の当年度の営業損益、経常損益及び純損益の状況は、次のとおりである。

区 分	営 業 損 益	経 常 損 益	純 損 益
	円	円	円
愛知用水工業用水道	533,311,338	814,549,158	814,549,158
西三河工業用水道	1,138,558,725	1,257,655,458	1,257,655,458
東三河工業用水道	1,361,900	108,161,678	108,161,678
尾張工業用水道	△308,167,383	65,277,725	65,277,725
合 計	1,365,064,580	2,245,644,019	2,245,644,019

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 12,720,329,820 円は、前年度と比較して 45,290,865 円 (0.4%) 減少している。

これは、年間給水量が減少したことによるものである。

なお、各事業の給水収益の状況は次のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円
愛知用水工業用水道	7,153,922,459	7,185,706,589	7,170,383,346
西三河工業用水道	3,230,817,696	3,278,914,048	3,280,913,184
東三河工業用水道	935,513,696	965,903,616	965,107,680
尾張工業用水道	1,344,978,180	1,335,096,432	1,303,925,610
合 計	12,665,232,031	12,765,620,685	12,720,329,820

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 2,834,857,566 円は、前年度と比較して 21,695,674 円 (0.8%) 増加している。

これは、主として職員給与費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 761,714,426 円は、前年度と比較して 85,999,889 円 (12.7%) 増加している。

これは、主として維持修繕費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 325,992,981 円は、前年度と比較して 80,059,998 円 (32.6%) 増加している。

これは、主として職員給与費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 7,357,023,827 円は、前年度と比較して 37,390,567 円 (0.5%) 増加している。

これは、主として機械及び装置に係る減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 75,676,440 円の主なものは、固定資産除却損 70,302,440 円である。

(3) 営業外収益

- ア 受取利息及び配当金 348,994 円は、預金利息である。
- イ 一般会計補助金 358,360,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 268,396,000 円である。
- ウ 長期前受金戻入 1,455,709,512 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 1,168,494,760 円である。
- エ 雑収益 25,046,885 円の主なものは、賃貸料 11,803,875 円及び営業外貸倒引当金取崩額 7,456,000 円である。

(4) 営業外費用

- ア 支払利息 958,878,200 円は、前年度と比較して 154,049,429 円（13.8%）減少している。
- これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。
- イ 雑支出 7,752 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額 4,079 円である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給 水 収 益) (年間給水量)	給水原価 (B) (経常費用-長期前受金戻入) (年間給水量)	差引(A)-(B)
	円	円	円
平成 30 年 度	29.04	25.14	3.90
令和 元 年 度	29.05	24.87	4.18
令和 2 年 度	29.04	24.79	4.25

平成 30 年度から令和 2 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 30 年 度	令和 元 年 度	令和 2 年 度
	%	%	%
営業収支比率 (営業収益/営業費用 × 100)	113.6	112.3	112.0
経常収支比率 (営業収益 + 営業外収益 / 営業費用 + 営業外費用 × 100)	117.5	118.5	118.2
総収支比率 (総収益 / 総費用 × 100)	117.3	118.5	118.2

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
- 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
- 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			合 計	
			減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
前年度末残高	円 116,353, 831,349	円 2,365,210,796	円 1,402,000,000	円 756,000,000	円 4,830,211,411	円 6,988,211,411	円 125,707, 253,556
前年度処分額	2,524, 000,000	0	1,581,000,000	725,000,000	Δ 4,830, 000,000	Δ 2,524, 000,000	0
処分後残高	118,877, 831,349	2,365,210,796	2,983,000,000	1,481,000,000	(繰越利益剰余金) 211,411	4,464,211,411	125,707, 253,556
当年度変動額	966,960,000	0	Δ 1,402,000,000	Δ 756,000,000	4,403,644,019	2,245,644,019	3,212,604,019
当年度末残高	119,844, 791,349	2,365,210,796	1,581,000,000	725,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 4,403,855,430	6,709,855,430	128,919, 857,575

(1) 資本金

当年度末残高 119,844,791,349 円は、前年度末と比較して 3,490,960,000 円増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 2,365,210,796 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 6,709,855,430 円は、前年度末と比較して 278,355,981 円減少している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 119,844,791,349	円 2,365,210,796	円 4,403,855,430
議会の議決による処分額	2,158,000,000	0	Δ 4,403,000,000
未処分利益剰余金 からの組入	2,158,000,000	0	Δ 2,158,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ 1,682,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	Δ 563,000,000
処 分 後 残 高	122,002,791,349	2,365,210,796	(繰越利益剰余金) 855,430

(1) 資本金

当年度末残高は 119,844,791,349 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 2,158,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分額を加えると、処分後残高は 122,002,791,349 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 4,403,855,430 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 2,158,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 1,682,000,000 円を積み立て、建設改良積立金として 563,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 855,430 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	234,007,248,014	94.2	234,522,285,778	94.9	Δ 515,037,764	99.8
1 有形固定資産	79,499,777,371	32.0	76,304,019,805	30.9	3,195,757,566	104.2
(1) 土 地	7,073,227,788	2.8	7,018,471,788	2.8	54,756,000	100.8
(2) 建 物	5,029,261,612	2.0	4,964,750,095	2.0	64,511,517	101.3
減価償却累計額	Δ 3,089,815,692	Δ 1.2	Δ 2,990,275,027	Δ 1.2	Δ 99,540,665	103.3
(3) 構 築 物	160,478,539,035	64.6	156,677,890,419	63.4	3,800,648,616	102.4
減価償却累計額	Δ 108,362,094,589	Δ 43.6	Δ 106,248,923,445	Δ 43.0	Δ 2,113,171,144	102.0
(4) 機 械 及 び 装 置	29,841,319,390	12.0	29,753,604,398	12.0	87,714,992	100.3
減価償却累計額	Δ 19,789,854,135	Δ 8.0	Δ 19,705,113,855	Δ 8.0	Δ 84,740,280	100.4
(5) 車 両 運 搬 具	11,885,661	0.0	11,741,515	0.0	144,146	101.2
減価償却累計額	Δ 9,276,412	Δ 0.0	Δ 9,347,084	Δ 0.0	70,672	99.2
(6) 船 舶	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 2,071,000	Δ 0.0	Δ 2,071,000	Δ 0.0	0	100
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	66,540,812	0.0	62,885,569	0.0	3,655,243	105.8
減価償却累計額	Δ 53,319,632	Δ 0.0	Δ 52,343,054	Δ 0.0	Δ 976,578	101.9
(8) リ ー ス 資 産	37,841,800	0.0	37,841,800	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 16,990,492	Δ 0.0	Δ 9,422,140	Δ 0.0	Δ 7,568,352	180.3
(9) 建 設 仮 勘 定	8,282,403,225	3.3	6,792,149,826	2.7	1,490,253,399	121.9
2 無形固定資産	154,507,470,643	62.2	158,218,265,973	64.0	Δ 3,710,795,330	97.7
(1) ダ ム 使 用 権	124,232,811,930	50.0	128,011,799,203	51.8	Δ 3,778,987,273	97.0
(2) 施 設 利 用 権	553,618,608	0.2	537,807,406	0.2	15,811,202	102.9
(3) 電 話 加 入 権	2,961,678	0.0	2,961,678	0.0	0	100
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	105,902,587	0.0	140,544,333	0.1	Δ 34,641,746	75.4
(5) 無形固定資産仮勘定	29,612,175,840	11.9	29,525,153,353	11.9	87,022,487	100.3
流 動 資 産	14,366,000,144	5.8	12,621,196,896	5.1	1,744,803,248	113.8
1 現 金 ・ 預 金	12,981,554,865	5.2	11,155,173,468	4.5	1,826,381,397	116.4
2 未 収 金	1,320,100,640	0.5	1,281,456,314	0.5	38,644,326	103.0
貸 倒 引 当 金	Δ 6,231,000	Δ 0.0	Δ 12,679,000	Δ 0.0	6,448,000	49.1
3 貯 蔵 品	45,991,543	0.0	46,603,609	0.0	Δ 612,066	98.7
4 前 払 金	24,584,096	0.0	150,642,505	0.1	Δ 126,058,409	16.3
資 産 合 計	248,373,248,158	100	247,143,482,674	100	1,229,765,484	100.5

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	69,440,972,046	28.0	71,937,316,362	29.1	Δ2,496,344,316	96.5
1 企 業 債	30,115,087,575	12.1	29,014,055,783	11.7	1,101,031,792	103.8
2 他 会 計 借 入 金	24,594,774,298	9.9	24,532,522,660	9.9	62,251,638	100.3
3 リ ー ス 債 務	14,347,939	0.0	22,522,687	0.0	Δ8,174,748	63.7
4 引 当 金	799,236,231	0.3	787,591,120	0.3	11,645,111	101.5
(1) 退 職 給 付 引 当 金	487,419,856	0.2	452,330,745	0.2	35,089,111	107.8
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	311,816,375	0.1	335,260,375	0.1	Δ23,444,000	93.0
5 年 賦 未 払 金	13,917,526,003	5.6	17,580,624,112	7.1	Δ3,663,098,109	79.2
流 動 負 債	10,970,064,155	4.4	10,058,574,795	4.1	911,489,360	109.1
1 企 業 債	2,829,968,208	1.1	2,784,492,629	1.1	45,475,579	101.6
2 他 会 計 借 入 金	63,920,000	0.0	79,720,000	0.0	Δ15,800,000	80.2
3 リ ー ス 債 務	8,174,748	0.0	8,174,748	0.0	0	100
4 未 払 金	4,335,624,585	1.7	3,558,613,575	1.4	777,011,010	121.8
5 前 受 金	0	0	809,600	0.0	Δ809,600	0
6 引 当 金	60,917,303	0.0	53,809,897	0.0	7,107,406	113.2
(1) 賞 与 引 当 金	51,302,823	0.0	45,347,918	0.0	5,954,905	113.1
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	9,614,480	0.0	8,461,979	0.0	1,152,501	113.6
7 年 賦 未 払 金	3,663,098,109	1.5	3,565,086,423	1.4	98,011,686	102.7
8 預 り 金	8,361,202	0.0	7,867,923	0.0	493,279	106.3
繰 延 収 益	39,042,354,382	15.7	39,440,337,961	16.0	Δ397,983,579	99.0
1 長 期 前 受 金	103,922,934,153	41.8	103,196,936,737	41.8	725,997,416	100.7
収 益 化 累 計 額	Δ64,880,579,771	Δ26.1	Δ63,756,598,776	Δ25.8	Δ1,123,980,995	101.8
負 債 合 計	119,453,390,583	48.1	121,436,229,118	49.1	Δ1,982,838,535	98.4
資 本 金	119,844,791,349	48.3	116,353,831,349	47.1	3,490,960,000	103.0
1 資 本 金	119,844,791,349	48.3	116,353,831,349	47.1	3,490,960,000	103.0
剰 余 金	9,075,066,226	3.7	9,353,422,207	3.8	Δ278,355,981	97.0
1 資 本 剰 余 金	2,365,210,796	1.0	2,365,210,796	1.0	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	1,536,991,502	0.6	1,536,991,502	0.6	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	828,219,294	0.3	828,219,294	0.3	0	100
2 利 益 剰 余 金	6,709,855,430	2.7	6,988,211,411	2.8	Δ278,355,981	96.0
(1) 減 債 積 立 金	1,581,000,000	0.6	1,402,000,000	0.6	179,000,000	112.8
(2) 建 設 改 良 積 立 金	725,000,000	0.3	756,000,000	0.3	Δ31,000,000	95.9
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,403,855,430	1.8	4,830,211,411	2.0	Δ426,355,981	91.2
資 本 合 計	128,919,857,575	51.9	125,707,253,556	50.9	3,212,604,019	102.6
負 債 資 本 合 計	248,373,248,158	100	247,143,482,674	100	1,229,765,484	100.5

当年度末における資産合計は 248,373,248,158 円で、前年度末と比較して 1,229,765,484 円 (0.5%) 増加している。その内訳は、固定資産で 515,037,764 円減少し、流動資産で 1,744,803,248 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 2,496,344,316 円、繰延収益で 397,983,579 円、剰余金で 278,355,981 円それぞれ減少し、流動負債で 911,489,360 円、資本金で 3,490,960,000 円それぞれ増加している。

なお、各事業の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
愛知用水工業用水道	138,257,832,828	47,070,000,867
西三河工業用水道	30,251,728,393	20,700,084,128
東三河工業用水道	17,202,935,641	11,131,163,843
尾張工業用水道	20,067,020,591	10,439,749,077
そ の 他	29,612,175,840	28,303,328,880
調 整	12,981,554,865	1,809,063,788
合 計	248,373,248,158	119,453,390,583

(注) 1 その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 調整は、全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 234,007,248,014 円 (資産合計の 94.2%) であり、前年度末と比較して 515,037,764 円 (0.2%) 減少している。

これは、主として無形固定資産のダム使用権が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 14,366,000,144 円 (資産合計の 5.8%) であり、前年度末と比較して 1,744,803,248 円 (13.8%) 増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 1,320,100,640 円の主なものは、令和3年3月分の工業用水道料金 1,187,799,898 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 69,440,972,046 円 (負債資本合計の 28.0%) であり、前年度末と比較して 2,496,344,316 円 (3.5%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が増加したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 10,970,064,155 円 (負債資本合計の 4.4%) であり、前年度末と比較して 911,489,360 円 (9.1%) 増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 39,042,354,382 円（負債資本合計の 15.7%）であり、前年度末と比較して 397,983,579 円（1.0%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 119,844,791,349 円（負債資本合計の 48.3%）であり、前年度末と比較して 3,490,960,000 円（3.0%）増加している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 9,075,066,226 円（負債資本合計の 3.7%）であり、前年度末と比較して 278,355,981 円（3.0%）減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

平成 30 年度から令和 2 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 30 年度	令和 元 年 度	令和 2 年 度
流 動 比 率 $\left(\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100\right)$	126.8	125.5	131.0
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100\right)$	99.1	98.9	98.6
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100\right)$	66.0	66.8	67.6

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,330,018,226	8,329,255,812	762,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ8,655,376,877	Δ7,158,141,577	Δ1,497,235,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,151,740,048	801,140,875	1,350,599,173
資金増加額	1,826,381,397	1,972,255,110	Δ145,873,713
資金期首残高	11,155,173,468	9,182,918,358	1,972,255,110
資金期末残高	12,981,554,865	11,155,173,468	1,826,381,397

資金期末残高は、12,981,554,865 円となっており、前年度末と比較して1,826,381,397 円（16.4%）増加している。

愛知県用地造成事業会計

愛知県用地造成事業会計

1 事業の内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を推進するため工業用地等の造成を行っており、条例に定める平成28年度から令和7年度までの造成計画12,000,000㎡に対して、令和2年度までの造成済・造成中実績は10,393,000㎡（進捗率86.6%）となっている。

内陸用地においては、事業発足から令和2年度までに39,912,292.44㎡を取得し、このうち91.8%の36,652,032.45㎡を処分している。

この結果、令和2年度末の未処分面積は3,260,259.99㎡となり、これから貸付宅地、未成宅地及び公共用地等を除いた未処分宅地は123,453.00㎡となっている。

また、臨海用地においては、事業発足から令和2年度までに38,507,683.92㎡を造成し、このうち92.7%の35,705,695.99㎡を処分している。

この結果、令和2年度末の未処分面積は2,801,987.93㎡となり、貸付宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は865,988.00㎡となっている。

用地取得及び処分の状況（内陸用地）

（令和3年3月末現在）

地区名	取得面積 (A) ㎡	処分面積 (B) ㎡	未処分面積 (A)-(B) ㎡	未処分面積		
				貸付宅地 ㎡	未成宅地 ㎡	未成宅地 ㎡
刈谷始め83地区	34,238,544.58	34,238,544.58	0.00	0.00	0.00	0.00
額田南部	342,192.70	215,172.54	127,020.16	85,995.00	41,025.16	0.00
豊橋石巻西川	116,068.93	107,219.95	8,848.98	8,848.98	0.00	0.00
三好黒笹	284,485.46	257,387.62	27,097.84	16,243.20	10,854.64	0.00
新城南部	500,096.56	484,852.37	15,244.19	15,244.19	0.00	0.00
豊橋若松	206,379.38	144,681.31	61,698.07	61,698.07	0.00	0.00
豊田花本	294,555.96	274,468.65	20,087.31	20,087.31	0.00	0.00
小牧東部	756,537.71	749,188.53	7,349.18	0.00	0.00	0.00
蒲郡海陽	160,641.85	0.00	160,641.85	0.00	0.00	160,641.85
愛西佐織	98,952.59	93,331.41	5,621.18	0.00	5,621.18	0.00
安城榎前	139,284.14	73,332.12	65,952.02	0.00	65,952.02	0.00
豊橋三弥	171,789.01	0.00	171,789.01	0.00	0.00	171,789.01
刈谷依佐美	145,171.54	0.00	145,171.54	0.00	0.00	145,171.54
西尾次世代産業	471,339.92	0.00	471,339.92	0.00	0.00	471,339.92
岩倉川井野寄	93,350.14	0.00	93,350.14	0.00	0.00	93,350.14
知多大興寺(第二期)	124,869.39	0.00	124,869.39	0.00	0.00	124,869.39
豊明柿ノ木	147,233.11	0.00	147,233.11	0.00	0.00	147,233.11
日進東部	84,478.00	3,129.75	81,348.25	0.00	0.00	0.00
日進中部	101,754.35	0.00	101,754.35	0.00	0.00	0.00
幡豆	1,434,567.12	10,723.62	1,423,843.50	0.00	0.00	0.00
計	39,912,292.44	36,652,032.45	3,260,259.99	208,116.75	123,453.00	1,314,394.96

(注) 1 未処分面積から貸付宅地、未処分宅地及び未成宅地を除いた残りの面積は、公共用地等である。

2 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。

3 未処分宅地については、法面も含む。また、愛西佐織地区5,621.18㎡及び安城榎前地区65,952.02㎡については、令和3年4月に引渡し済みである。

4 刈谷始め83地区、額田南部地区、豊橋石巻西川地区、三好黒笹地区、新城南部地区、豊橋若松地区、豊田花本地区及び小牧東部地区は、企業立地済みとなっている。

用地造成及び処分の状況（臨海用地）

（令和3年3月末現在）

地区名	造成面積 (A)	処分面積 (B)	未処分面積 (A)-(B)	未処分面積	
				貸付宅地	未処分宅地
衣浦港1号地始め19地区	13,575,865.71 m ²	13,356,715.19 m ²	219,150.52 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
衣浦港14号地	910,796.81	875,073.86	35,722.95	11,125.20	24,597.75
衣浦計	14,486,662.52	14,231,789.05	254,873.47	11,125.20	24,597.75
蒲郡地区始め11地区	10,248,645.77	10,248,515.24	130.53	0.00	0.00
田原1区	6,373,729.89	5,475,019.62	898,710.27	502,769.77	344,772.26
田原4区	1,846,918.70	1,331,779.06	515,139.64	488,589.88	0.00
御津1区	593,642.56	428,189.25	165,453.31	60,187.27	100,291.19
御津2区	2,185,422.34	1,905,920.61	279,501.73	193,652.53	67,820.50
神野西1区	691,220.99	659,443.62	31,777.37	28,161.35	3,616.02
三河計	21,939,580.25	20,048,867.40	1,890,712.85	1,273,360.80	516,499.97
空港島地域開発用地	945,914.38	760,385.91	185,528.47	30,362.97	141,736.38
空港対岸部地域開発用地	1,135,526.77	664,653.63	470,873.14	287,719.24	183,153.90
中部臨空都市計	2,081,441.15	1,425,039.54	656,401.61	318,082.21	324,890.28
合計	38,507,683.92	35,705,695.99	2,801,987.93	1,602,568.21	865,988.00

- (注) 1 未処分面積から貸付宅地及び未処分宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。
 2 衣浦港1号地始め19地区及び蒲郡地区始め11地区は、分譲が完了している。
 3 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。

令和2年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和3年3月31日現在95人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 用地取得及び造成事業について

内陸用地における用地取得は、豊明柿ノ木地区始め2地区で272,102.50 m²となっている。

臨海用地における造成事業は、田原4区始め3地区で60,550.20 m²となっている。

なお、年度別の用地取得及び用地造成の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、無償取得及び確定測量等によるものは除く。

用地取得の状況（内陸用地）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
予定量 (A)	400,000.00 m ²	920,000.00 m ²	490,000.00 m ²	Δ430,000.00 m ²
実績 (B)	281,905.01 m ²	551,451.92 m ²	272,102.50 m ²	Δ279,349.42 m ²
差引 (B)-(A)	Δ118,094.99 m ²	Δ368,548.08 m ²	Δ217,897.50 m ²	150,650.58 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	70.5 %	59.9 %	55.5 %	—

用地造成の状況（臨海用地）

区 分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	対前年度比較
予 定 量 (A)	124,300.00 m ²	428,500.00 m ²	96,000.00 m ²	Δ 332,500.00 m ²
実 績 (B)	63,863.88 m ²	310,363.99 m ²	60,550.20 m ²	Δ 249,813.79 m ²
差 引 (B)－(A)	Δ 60,436.12 m ²	Δ 118,136.01 m ²	Δ 35,449.80 m ²	82,686.21 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	51.4 %	72.4 %	63.1 %	－

(2) 宅地売却について

内陸用地における宅地売却面積は、豊田・岡崎地区始め 6 地区の 1,962,927.77 m² であり、前年度の 2,645,821.77 m² と比較して 682,894.00 m² (25.8%) の減少となっている。

臨海用地における宅地売却面積は、田原 4 区始め 7 地区の 90,791.53 m² であり、前年度の 311,732.83 m² と比較して 220,941.30 m² (70.9%) の減少となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地売却の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地売却収益に対応する各期間中の面積であり、売却契約済みの面積ではない。

宅地売却の状況

区 分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
内陸用地	予 定 量 (A)	100,889.00 m ²	3,238,539.00 m ²	2,032,893.00 m ²	Δ 1,205,646.00 m ²
	実 績 (B)	100,889.28 m ²	2,645,821.77 m ²	1,962,927.77 m ²	Δ 682,894.00 m ²
		(6,852.78 m ²)	(8,788.30 m ²)	(8,859.81 m ²)	(71.51 m ²)
	差 引 (B)－(A)	0.28 m ²	Δ 592,717.23 m ²	Δ 69,965.23 m ²	522,752.00 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	100.0 %	81.7 %	96.6 %	－	
臨海用地	予 定 量 (A)	46,285.00 m ²	403,713.00 m ²	114,062.00 m ²	Δ 289,651.00 m ²
	実 績 (B)	49,440.10 m ²	311,732.83 m ²	90,791.53 m ²	Δ 220,941.30 m ²
		(8,625.03 m ²)	(10,855.98 m ²)	(15,072.57 m ²)	(4,216.59 m ²)
	差 引 (B)－(A)	3,155.10 m ²	Δ 91,980.17 m ²	Δ 23,270.47 m ²	68,709.70 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	106.8 %	77.2 %	79.6 %	－	
実 績 合 計	150,329.38 m ²	2,957,554.60 m ²	2,053,719.30 m ²	Δ 903,835.30 m ²	
	(15,477.81 m ²)	(19,644.28 m ²)	(23,932.38 m ²)	(4,288.10 m ²)	

(注) 実績欄の下段 () 書きは、前年度までの割賦販売契約により当該年度に代金の納入があった金額に相当する面積で、内数である。

(3) 宅地貸付について

内陸用地における宅地貸付面積は、額田南部地区始め 6 地区の 208,116.75 m² であり、前年度の 218,726.59 m² と比較して 10,609.84 m² (4.9%) の減少となっている。

臨海用地における宅地貸付面積は、田原 1 区始め 8 地区の 1,602,568.21 m² であり、前年度の 1,607,606.11 m² と比較して 5,037.90 m² (0.3%) の減少となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地貸付の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地貸付収益に対応する各期間中の面積であり、年度末現在における貸付面積ではない。

宅地貸付の状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
内 陸 用 地	予 定 量 (A)	226,264.00 m ²	218,726.00 m ²	218,726.00 m ²	0.00 m ²
	実 績 (B)	226,264.17 m ²	218,726.59 m ²	208,116.75 m ²	Δ 10,609.84 m ²
	差 引 (B)－(A)	0.17 m ²	0.59 m ²	Δ 10,609.25 m ²	Δ 10,609.84 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	100.0 %	100.0 %	95.1 %	－
臨 海 用 地	予 定 量 (A)	1,580,174.00 m ²	1,571,829.00 m ²	1,606,028.00 m ²	34,199.00 m ²
	実 績 (B)	1,584,846.98 m ²	1,607,606.11 m ²	1,602,568.21 m ²	Δ 5,037.90 m ²
	差 引 (B)－(A)	4,672.98 m ²	35,777.11 m ²	Δ 3,459.79 m ²	Δ 39,236.90 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	100.3 %	102.3 %	99.8 %	－
実 績 合 計		1,811,111.15 m ²	1,826,332.70 m ²	1,810,684.96 m ²	Δ 15,647.74 m ²

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 47,385,427,000	円 49,525,998,563	円 2,140,571,563	% 104.5	
第1項 営業収益	47,245,261,000	49,298,197,903	2,052,936,903	104.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,572,617,240円
第2項 営業外収益	140,166,000	227,800,660	87,634,660	162.5	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,374,205円

支出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 42,804,467,000	円 44,257,111,358	円 23,804,000	円 △1,476,448,358	% 103.4	
第1項 営業費用	40,850,203,000	42,305,849,764	23,804,000	△1,479,450,764	103.6	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 13,060,109円
第2項 営業外費用	1,951,264,000	1,951,261,594	0	2,406	100.0	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 120,000円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

(注)「不用額」欄の△印は、予算超過支出額を示す。

ア 事業収益の決算額は 49,525,998,563 円で、予算額 47,385,427,000 円と比べ 2,140,571,563 円 (4.5%) の増収となっている。

これは、主として営業収益において、宅地売却収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 44,257,111,358 円で、予算額 42,804,467,000 円に対する執行率は 103.4% となっており、翌年度繰越額 23,804,000 円及び超過支出額 1,476,448,358 円となっている。翌年度繰越額の内容は、営業費用における業務費である。超過支出額は、営業費用において、主として宅地売却原価が見込みを上回ったことによるもので、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 18,848,551,614	円 11,804,508,528	円 Δ7,044,043,086	% 62.6	
第1項 企業債	9,450,000,000	4,490,000,000	Δ4,960,000,000	47.5	
第2項 宅地売却前受金	9,247,605,614	7,303,811,995	Δ1,943,793,619	79.0	
第3項 受託事業収入	148,605,000	10,039,810	Δ138,565,190	6.8	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 912,710円
第4項 雑収入	2,341,000	656,723	Δ1,684,277	28.1	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 59,702円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 23,085,448,095	円 14,768,596,055	円 2,502,630,444	円 5,814,221,596	% 64.0	
第1項 宅地造成費	23,078,761,095	14,766,914,561	2,502,630,444	5,809,216,090	64.0	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 789,351,602円
第2項 建設利息	1,687,000	1,681,494	0	5,506	99.7	
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は11,804,508,528円で、予算額18,848,551,614円と比べ7,044,043,086円(37.4%)の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は14,768,596,055円で、予算額23,085,448,095円に対する執行率は64.0%となっており、予算残額は8,316,852,040円で、翌年度繰越額2,502,630,444円及び不用額5,814,221,596円である。

翌年度繰越額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の造成工事費2,351,217,407円である。

不用額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の用地費4,225,136,385円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,964,087,527円は、過年度分留保資金で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営業収益	47,725,580,663	90,455,848,828	Δ42,730,268,165	52.8
宅地売却収益	45,868,527,789	88,653,197,777	Δ42,784,669,988	51.7
宅地貸付収益	1,857,052,874	1,802,651,051	54,401,823	103.0
営業費用	42,292,789,655	85,459,679,739	Δ43,166,890,084	49.5
宅地売却原価	41,426,713,301	84,481,004,890	Δ43,054,291,589	49.0
業務費	821,178,172	850,912,039	Δ29,733,867	96.5
減価償却費	44,898,182	47,942,394	Δ3,044,212	93.7
資産減耗費	0	836,537	Δ836,537	0
その他営業費用	0	78,983,879	Δ78,983,879	0
営業利益	5,432,791,008	4,996,169,089	436,621,919	108.7
営業外収益	226,426,583	279,166,559	Δ52,739,976	81.1
受取利息及び配当金	15,660,923	17,875,881	Δ2,214,958	87.6
雑収益	210,765,660	261,290,678	Δ50,525,018	80.7
営業外費用	877,186,704	881,178,060	Δ3,991,356	99.5
支払利息	867,231,394	866,512,987	718,407	100.1
企業債取扱諸費	1,200,000	1,200,000	0	100
雑支出	8,755,310	13,465,073	Δ4,709,763	65.0
経常利益	4,782,030,887	4,394,157,588	387,873,299	108.8
特別利益	0	25,195,874	Δ25,195,874	0
その他特別利益	0	25,195,874	Δ25,195,874	0
当年度純利益	4,782,030,887	4,419,353,462	362,677,425	108.2
前年度繰越利益剰余金	7,489,322,250	5,316,968,788	2,172,353,462	140.9
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,172,000,000	Δ2,172,000,000	0
当年度未処分利益剰余金	12,271,353,137	11,908,322,250	363,030,887	103.0

当年度の営業収益 47,725,580,663 円に対し、営業費用は 42,292,789,655 円で営業利益 5,432,791,008 円を生じた。これに営業外収益 226,426,583 円を加え、営業外費用 877,186,704 円を減ざると、経常利益は 4,782,030,887 円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 362,677,425 円 (8.2%) 増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

ア 宅地売却収益 45,868,527,789 円は、豊田・岡崎地区始め 13 地区であり、前年度と比較して 42,784,669,988 円 (48.3%) 減少している。

イ 宅地貸付収益 1,857,052,874 円は、田原 1 区始め 14 地区であり、前年度と比較して 54,401,823 円 (3.0%) 増加している。

(2) 営業費用

ア 宅地売却原価 41,426,713,301 円は、豊田・岡崎地区始め 13 地区であり、前年度と比較して 43,054,291,589 円 (51.0%) 減少している。

イ 業務費 821,178,172 円は、業務運営に係る経費である。

ウ 減価償却費 44,898,182 円の主なものは、ソフトウェアの減価償却費 34,645,976 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 15,660,923 円の主なものは、宅地売却代金の分納利息 14,797,474 円である。

イ 雑収益 210,765,660 円の主なものは、賃貸料 191,018,493 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 867,231,394 円は、前年度と比較して 718,407 円 (0.1%) 増加している。
これは、企業債利息が増加したことによるものである。

イ 企業債取扱諸費 1,200,000 円は、企業債支払手数料である。

ウ 雑支出 8,755,310 円は、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額である。

平成 30 年度から令和 2 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	%	%	%
営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	138.1	105.8	112.8
経常収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$	125.3	105.1	111.1
総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	125.3	105.1	111.1

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		利 益	剰 余 金		
		減債積立金	未 処 分 利 益 金 剰 余	合 計	
	円	円	円	円	円
前年度末残高	62,549,335,947	1,780,000,000	11,908,322,250	13,688,322,250	76,237,658,197
前年度処分額	0	4,419,000,000	Δ4,419,000,000	0	0
処 分 後 残 高	62,549,335,947	6,199,000,000	(繰越利益剰余金) 7,489,322,250	13,688,322,250	76,237,658,197
当年度変動額	0	0	4,782,030,887	4,782,030,887	4,782,030,887
当年度末残高	62,549,335,947	6,199,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 12,271,353,137	18,470,353,137	81,019,689,084

(1) 資本金

当年度末残高 62,549,335,947 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 利益剰余金

当年度末残高 18,470,353,137 円は、前年度末と比較して 4,782,030,887 円増加して
る。

これは、当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円
当 年 度 末 残 高	62,549,335,947	12,271,353,137
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	Δ4,782,000,000
減 債 積 立 金 の 積 立	0	Δ4,782,000,000
処 分 後 残 高	62,549,335,947	(繰越利益剰余金) 7,489,353,137

未処分利益剰余金の当年度末残高は12,271,353,137円であり、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき減債積立金として4,782,000,000円を積み立てることを予定している。

これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は7,489,353,137円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	53,369,494,475	26.5	53,240,800,005	24.3	128,694,470	100.2
1 有 形 固 定 資 産	53,262,675,291	26.4	53,112,318,178	24.2	150,357,113	100.3
(1) 土 地	53,236,237,147	26.4	53,075,627,828	24.2	160,609,319	100.3
(2) 機 械 及 び 装 置	1,065,000	0.0	1,065,000	0.0	0	100
減 価 償 却 累 計 額	Δ 1,011,750	Δ 0.0	Δ 1,011,750	Δ 0.0	0	100
(3) 車 両 運 搬 具	20,805,514	0.0	20,805,514	0.0	0	100
減 価 償 却 累 計 額	Δ 15,872,392	Δ 0.0	Δ 13,321,992	Δ 0.0	Δ 2,550,400	119.1
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	4,207,106	0.0	4,207,106	0.0	0	100
減 価 償 却 累 計 額	Δ 3,441,952	Δ 0.0	Δ 3,262,538	Δ 0.0	Δ 179,414	105.5
(5) リ ー ス 資 産	37,612,000	0.0	37,612,000	0.0	0	100
減 価 償 却 累 計 額	Δ 16,925,382	Δ 0.0	Δ 9,402,990	Δ 0.0	Δ 7,522,392	180.0
2 無 形 固 定 資 産	106,819,184	0.1	128,481,827	0.1	Δ 21,662,643	83.1
(1) 電 話 加 入 権	1,032,516	0.0	1,032,516	0.0	0	100
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	105,786,668	0.1	127,449,311	0.1	Δ 21,662,643	83.0
宅 地 造 成 資 産	78,923,475,899	39.1	105,596,769,528	48.2	Δ 26,673,293,629	74.7
1 完 成 宅 地	43,780,541,825	21.7	46,867,138,856	21.4	Δ 3,086,597,031	93.4
(1) 処 分 済 宅 地	4,604,432,165	2.3	5,083,796,885	2.3	Δ 479,364,720	90.6
(2) 未 処 分 宅 地	39,176,109,660	19.4	41,783,341,971	19.1	Δ 2,607,232,311	93.8
2 未 成 宅 地	35,142,934,074	17.4	58,729,630,672	26.8	Δ 23,586,696,598	59.8
流 動 資 産	69,339,190,906	34.4	60,269,343,254	27.5	9,069,847,652	115.0
1 現 金 ・ 預 金	65,225,779,175	32.3	58,089,214,362	26.5	7,136,564,813	112.3
2 未 収 金	3,418,489,325	1.7	1,094,603,056	0.5	2,323,886,269	312.3
3 前 払 金	577,808,379	0.3	304,139,680	0.1	273,668,699	190.0
4 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	117,114,027	0.1	781,386,156	0.4	Δ 664,272,129	15.0
資 産 合 計	201,632,161,280	100	219,106,912,787	100	Δ 17,474,751,507	92.0

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	77,861,012,647	38.6	128,925,721,785	58.8	Δ51,064,709,138	60.4
1 企 業 債	72,307,000,000	35.9	95,084,000,000	43.4	Δ22,777,000,000	76.0
2 前 受 金	4,414,264,815	2.2	32,661,569,730	14.9	Δ28,247,304,915	13.5
3 リ ー ス 債 務	14,217,336	0.0	22,341,528	0.0	Δ8,124,192	63.6
4 引 当 金	1,125,530,496	0.6	1,157,810,527	0.5	Δ32,280,031	97.2
(1) 退 職 給 付 引 当 金	956,826,496	0.5	989,106,527	0.5	Δ32,280,031	96.7
(2) 売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金	168,704,000	0.1	168,704,000	0.1	0	100
流 動 負 債	42,751,454,549	21.2	13,943,527,805	6.4	28,807,926,744	306.6
1 企 業 債	27,267,000,000	13.5	0	0	27,267,000,000	-
2 リ ー ス 債 務	8,124,192	0.0	8,124,192	0.0	0	100
3 未 払 金	8,845,813,928	4.4	8,961,448,268	4.1	Δ115,634,340	98.7
4 前 受 金	4,820,245,822	2.4	3,219,329,285	1.5	1,600,916,537	149.7
5 引 当 金	55,438,546	0.0	74,530,284	0.0	Δ19,091,738	74.4
(1) 賞 与 引 当 金	46,586,535	0.0	62,664,605	0.0	Δ16,078,070	74.3
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	8,852,011	0.0	11,865,679	0.0	Δ3,013,668	74.6
6 預 り 金	1,754,832,061	0.9	1,679,916,959	0.8	74,915,102	104.5
7 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	178,817	0.0	Δ178,817	0
繰 延 収 益	5,000	0.0	5,000	0.0	0	100
1 長 期 前 受 金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100
収 益 化 累 計 額	Δ95,000	Δ0.0	Δ95,000	Δ0.0	0	100
負 債 合 計	120,612,472,196	59.8	142,869,254,590	65.2	Δ22,256,782,394	84.4
資 本 金	62,549,335,947	31.0	62,549,335,947	28.5	0	100
1 資 本 金	62,549,335,947	31.0	62,549,335,947	28.5	0	100
剰 余 金	18,470,353,137	9.2	13,688,322,250	6.2	4,782,030,887	134.9
1 利 益 剰 余 金	18,470,353,137	9.2	13,688,322,250	6.2	4,782,030,887	134.9
(1) 減 債 積 立 金	6,199,000,000	3.1	1,780,000,000	0.8	4,419,000,000	348.3
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,271,353,137	6.1	11,908,322,250	5.4	363,030,887	103.0
資 本 合 計	81,019,689,084	40.2	76,237,658,197	34.8	4,782,030,887	106.3
負 債 資 本 合 計	201,632,161,280	100	219,106,912,787	100	Δ17,474,751,507	92.0

当年度末における資産合計は201,632,161,280円で、前年度末と比較して17,474,751,507円(8.0%)減少している。その内訳は、固定資産で128,694,470円、流動資産で9,069,847,652円それぞれ増加し、宅地造成資産で26,673,293,629円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で51,064,709,138円減少し、流動負債で28,807,926,744円、剰余金で4,782,030,887円それぞれ増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 53,369,494,475 円（資産合計の 26.5%）であり、前年度末と比較して 128,694,470 円（0.2%）増加している。

これは、主として有形固定資産の土地が増加したことによるものである。

(2) 宅地造成資産

当年度末における宅地造成資産は 78,923,475,899 円（資産合計の 39.1%）であり、前年度末と比較して 26,673,293,629 円（25.3%）減少している。

これは、主として未成宅地が減少したことによるものである。

(3) 流動資産

当年度末における流動資産は 69,339,190,906 円（資産合計の 34.4%）であり、前年度末と比較して 9,069,847,652 円（15.0%）増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 3,418,489,325 円は、主として土地売却代金である。

(4) 固定負債

当年度末における固定負債は 77,861,012,647 円（負債資本合計の 38.6%）であり、前年度末と比較して 51,064,709,138 円（39.6%）減少している。

これは、主として前受金が減少したことによるものである。

(5) 流動負債

当年度末における流動負債は 42,751,454,549 円（負債資本合計の 21.2%）であり、前年度末と比較して 28,807,926,744 円（206.6%）増加している。

これは、主として企業債が増加したことによるものである。

(6) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 5,000 円（負債資本合計の 0.0%）であり、前年度末と同額である。

(7) 資本金

当年度末における資本金は 62,549,335,947 円（負債資本合計の 31.0%）であり、前年度末と同額である。

(8) 剰余金

当年度末における剰余金は 18,470,353,137 円（負債資本合計の 9.2%）であり、前年度末と比較して 4,782,030,887 円（34.9%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

平成30年度から令和2年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	148.9	432.2	162.2
宅地造成資産比率 $\left(\frac{\text{宅地造成資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100 \right)$	237.4	138.5	97.4
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 \right)$	28.0	34.8	40.2
宅地造成資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{平均宅地造成資産}} \right)$	0.05回転	0.66回転	0.52回転

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 宅地造成資産比率は、自己資本がどの程度宅地造成資産に投下されているかを示すもので、低いほど自己資本の充当が多い。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。
 4 宅地造成資産回転率は、宅地造成資産が効率的に収益を上げているかを見る指標である。
 5 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

流動比率は、前年度と比較して270.0ポイント低くなっているが、これは、主として企業債が増加したことによるものである。

宅地造成資産比率は、前年度と比較して41.1ポイント低くなっているが、これは、主として未成宅地が減少したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,654,689,005	30,224,317,927	Δ27,569,628,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	5,345,480	Δ5,345,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,481,875,808	Δ2,815,181,219	7,297,057,027
資金増加額	7,136,564,813	27,414,482,188	Δ20,277,917,375
資金期首残高	58,089,214,362	30,674,732,174	27,414,482,188
資金期末残高	65,225,779,175	58,089,214,362	7,136,564,813

資金期末残高は、65,225,779,175 円となっており、前年度末と比較して 7,136,564,813 円（12.3%）増加している。

愛知県流域下水道事業会計

愛知県流域下水道事業会計

1 事業の内容

本県の流域下水道事業は、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、処理区域 66,787ha、処理人口 3,232,643 人、1 日処理能力 1,875,200 m³を目標として、11 流域下水道を対象に事業を行っている。

令和3年3月31日現在の処理区域は 45,858.3ha、処理人口 2,605,553 人、1 日処理能力は 957,040 m³となっている。

令和2年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和3年3月31日現在 96 人の職員が業務に従事している。

なお、本県では、平成31年4月1日から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用している。

(1) 営業関係について

処理対象は、29 市 10 町の 39 市町となっている。令和2年度の年間総処理水量は 269,681,520 m³で、前年度 259,031,466 m³と比較して 10,650,054 m³ (4.1%) の増加となっている。

年度別の処理状況、施設利用状況は、次のとおりである。

処理状況

年 度	処 理 対 象		年 間 総 処 理 水 量		実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年度 に対する比率
	市町数	処理区域人口	予 定 量 (A)	実 績 (B)		
令 和 元 年 度	39	2,583,315	265,121,000	259,031,466	97.7	101.7
令 和 2 年 度	39	2,605,553	260,825,000	269,681,520	103.4	104.1

(注) 年間総処理水量は、1年間に処理した総水量であり、市町からの流入水量に等しい。

施設利用状況

年 度	1 日 処 理 能 力 (A)	1 日 平 均 処 理 水 量 (B)	施設利用率(B)/(A)×100
令 和 元 年 度	897,390	707,736	78.9
令 和 2 年 度	957,040	738,853	77.2

(2) 建設工事について

令和2年度における主な建設工事は、日光川下流流域下水道及び新川西部流域下水道において管きょ布設工事を、矢作川流域下水道始め6流域下水道において水処理施設増設工事を、矢作川流域下水道始め8流域下水道において処理場改築更新工事を、矢作川流域下水道始め3流域下水道において処理場耐震化工事を、境川流域下水道始め2流域下水道において非常用自家発電設備整備工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 30,022,935,000	円 30,938,425,050	円 915,490,050	% 103.0	
第1項 営業収益	13,252,378,000	13,684,310,540	431,932,540	103.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,116,921,873円
第2項 営業外収益	16,770,557,000	17,254,114,510	483,557,510	102.9	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,195,068円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 32,335,616,000	円 30,656,321,241	円 0	円 1,679,294,759	% 94.8	
第1項 営業費用	29,074,369,060	27,831,573,777	0	1,242,795,283	95.7	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 1,045,835,745円
第2項 営業外費用	3,253,746,940	2,824,747,464	0	428,999,476	86.8	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 92,800,262円
第3項 予備費	7,500,000	0	0	7,500,000	0	

ア 事業収益の決算額は 30,938,425,050 円で、予算額 30,022,935,000 円と比べ 915,490,050 円 (3.0%) の増収となっている。

これは、主として営業収益における負担金及び営業外収益における長期前受金戻入が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 30,656,321,241 円で、予算額 32,335,616,000 円に対する執行率は 94.8%となっており、不用額 1,679,294,759 円は、主として営業費用における管渠・ポンプ場・処理場費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 19,865,781,068	円 17,444,769,290	円 Δ2,421,011,778	% 87.8	
第1項 企業債	7,089,000,000	6,031,000,000	Δ1,058,000,000	85.1	
第2項 国庫支出金	9,248,889,068	7,885,013,302	Δ1,363,875,766	85.3	
第3項 建設負担金	1,344,630,000	1,344,630,000	0	100	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 122,239,044円
第4項 受託事業収入	517,567,000	517,566,288	Δ712	100.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 47,051,478円
第5項 他会計出資金	1,665,693,000	1,665,693,000	0	100	
第6項 雑収入	2,000	866,700	864,700	43,335.0	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 25,355,657,948	円 22,075,551,073	円 3,216, 183,662	円 63,923,213	% 87.1	
第1項 建設改良費	17,088,253,948	13,821,234,335	3,216, 183,662	50,835,951	80.9	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 1,119,441,616円
第2項 償還金	8,259,904,000	8,254,316,738	0	5,587,262	99.9	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 1,106円
第3項 予備費	7,500,000	0	0	7,500,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 17,444,769,290 円で、予算額 19,865,781,068 円と比べ 2,421,011,778 円（12.2%）の減収となっている。

これは、主として国庫支出金における国庫補助金の受入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 22,075,551,073 円で、予算額 25,355,657,948 円に対する執行率は 87.1%となっており、予算残額は 3,280,106,875 円で、翌年度繰越額 3,216,183,662 円及び不用額 63,923,213 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における建設事業費である。

不用額の内容は、主として建設改良費における建設事業費 44,075,591 円である。

ウ 資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額 929,481,016 円及び過年度の支出の財源に充当した額 96,000,000 円を除く。）16,419,288,274 円が資本的支出額に不足する額 5,656,262,799 円のうち 5,560,262,799 円は、繰越工事資金 1,367,546,175 円、当年度分損益勘定留保資金 4,159,587,979 円、過年度分留保資金 1,036,705 円及び建設改良積立金 32,091,940 円で補填している。なお、残額 96,000,000 円は、令和 3 年度において令和 2 年度同意済企業債で措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	12,567,388,667	11,670,668,545	896,720,122	107.7
負 担 金	12,567,388,667	11,670,668,545	896,720,122	107.7
営 業 費 用	26,785,738,032	27,386,780,361	△601,042,329	97.8
管 渠・ポ ンプ 場・ 処 理 場 費	10,641,029,934	10,526,756,039	114,273,895	101.1
総 係 費	227,722,415	1,325,914,626	△1,098,192,211	17.2
減 価 償 却 費	15,475,628,726	15,482,200,842	△6,572,116	100.0
資 産 減 耗 費	441,356,957	51,908,854	389,448,103	850.3
営 業 損 失	14,218,349,365	15,716,111,816	△1,497,762,451	90.5
営 業 外 収 益	17,101,610,643	16,950,510,675	151,099,968	100.9
受取利息及び配当金	71,846	62,645	9,201	114.7
一般会計補助金	5,424,779,000	5,498,093,000	△73,314,000	98.7
長期前受金戻入	11,590,544,570	11,359,877,166	230,667,404	102.0
雑 収 益	86,215,227	92,477,864	△6,262,637	93.2
営 業 外 費 用	2,810,033,605	1,984,848,950	825,184,655	141.6
支 払 利 息	1,803,944,524	1,959,458,742	△155,514,218	92.1
雑 支 出	1,006,089,081	25,390,208	980,698,873	3,962.5
経 常 利 益	73,227,673	△750,450,091	823,677,764	-
特 別 利 益	0	2,141,221,028	△2,141,221,028	0
過年度損益修正益	0	2,141,221,028	△2,141,221,028	0
特 別 損 失	0	205,007,400	△205,007,400	0
その他特別損失	0	205,007,400	△205,007,400	0
当 年 度 純 利 益	73,227,673	1,185,763,537	△1,112,535,864	6.2
前年度繰越利益剰余金	6,341,670,695	5,295,361,276	1,046,309,419	119.8
その他未処分利益剰余金変動額	32,091,940	0	32,091,940	-
当年度未処分利益剰余金	6,446,990,308	6,481,124,813	△34,134,505	99.5

当年度の営業収益 12,567,388,667 円に対し、営業費用は 26,785,738,032 円で営業損失 14,218,349,365 円を生じた。これに営業外収益 17,101,610,643 円を加え、営業外費用 2,810,033,605 円を減ざると、経常利益は 73,227,673 円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 1,112,535,864 円（93.8%）減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

負担金 12,567,388,667 円は、前年度と比較して 896,720,122 円（7.7%）増加している。

これは、主として市町からの維持管理費負担金が増加したことによるものである。

(2) 営業費用

ア 管渠・ポンプ場・処理場費 10,641,029,934 円は、前年度と比較して 114,273,895 円（1.1%）増加している。

これは、主として委託料が増加したことによるものである。

イ 総係費 227,722,415 円は、前年度と比較して 1,098,192,211 円（82.8%）減少している。

これは、主として負担金等返還金が減少したことによるものである。

ウ 減価償却費 15,475,628,726 円は、前年度と比較して 6,572,116 円（0.0%）減少している。

これは、主として機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによるものである。

エ 資産減耗費 441,356,957 円の主なものは、固定資産除却損 394,699,957 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 71,846 円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 5,424,779,000 円の主なものは、分流式下水道等に要する経費に対する補助金 4,220,516,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 11,590,544,570 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 9,131,532,032 円である。

エ 雑収益 86,215,227 円の主なものは、賃貸料 53,709,094 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 1,803,944,524 円は、前年度と比較して 155,514,218 円（7.9%）減少している。

これは、企業債利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 1,006,089,081 円の主なものは、負担金等返還金 928,002,678 円である。

年間総処理水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、次のとおりである。

年 度	汚 水 処 理 原 価 ($\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}}$)
令 和 元 年 度	円 69.53
令 和 2 年 度	66.76

令和元年度から令和2年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
	%	%
営 業 収 支 比 率 ($\frac{\text{営 業 収 益}-\text{受 託 事 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}-\text{受 託 事 業 費 用}} \times 100$)	42.6	46.9
経 常 収 支 比 率 ($\frac{\text{営 業 収 益}+\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用}+\text{営 業 外 費 用}} \times 100$)	97.4	100.2
総 収 支 比 率 ($\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$)	104.0	100.2

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金				資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
			建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
前年度末残高	17,356,287,583	66,958,173,175	0	6,481,124,813	6,481,124,813	90,795,585,571
前年度処分額	10,134,118	0	129,320,000	△139,454,118	△10,134,118	0
処分後残高	17,366,421,701	66,958,173,175	129,320,000	(繰越利益剰余金) 6,341,670,695	6,470,990,695	90,795,585,571
当年度変動額	1,665,693,000	0	△32,091,940	105,319,613	73,227,673	1,738,920,673
当年度末残高	19,032,114,701	66,958,173,175	97,228,060	(当年度未処分 利益剰余金) 6,446,990,308	6,544,218,368	92,534,506,244

(1) 資本金

当年度末残高 19,032,114,701 円は、前年度末と比較して 1,675,827,118 円増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 66,958,173,175 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 6,544,218,368 円は、前年度末と比較して 63,093,555 円増加している。

これは、主として当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 19,032,114,701	円 66,958,173,175	円 6,446,990,308
議会の議決による処分額	32,091,940	0	Δ 76,946,940
未処分利益剰余金 か ら の 組 入	32,091,940	0	Δ 32,091,940
建設改良積立金の積立	0	0	Δ 44,855,000
処 分 後 残 高	19,064,206,641	66,958,173,175	(繰越利益剰余金) 6,370,043,368

(1) 資本金

当年度末残高は 19,032,114,701 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 32,091,940 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分額を加えると、処分後残高は 19,064,206,641 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 6,446,990,308 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 32,091,940 円を組み入れ、建設改良積立金として 44,855,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 6,370,043,368 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	473,570,354,055	97.0	475,997,531,725	97.3	Δ 2,427,177,670	99.5
1 有形固定資産	473,517,278,055	97.0	475,935,799,725	97.3	Δ 2,418,521,670	99.5
(1) 土 地	98,575,725,004	20.2	98,574,776,074	20.1	948,930	100.0
(2) 建 物	27,684,165,924	5.7	26,949,090,223	5.5	735,075,701	102.7
減価償却累計額	Δ 1,834,424,027	Δ 0.4	Δ 914,675,800	Δ 0.2	Δ 919,748,227	200.6
(3) 構 築 物	282,359,425,180	57.9	273,473,406,889	55.9	8,886,018,291	103.2
減価償却累計額	Δ 15,066,523,926	Δ 3.1	Δ 7,502,963,666	Δ 1.5	Δ 7,563,560,260	200.8
(4) 機 械 及 び 装 置	89,826,451,840	18.4	81,474,802,655	16.7	8,351,649,185	110.3
減価償却累計額	Δ 13,964,036,998	Δ 2.9	Δ 7,046,222,418	Δ 1.4	Δ 6,917,814,580	198.2
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	2,030,366	0.0	2,030,366	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 786,060	Δ 0.0	Δ 393,030	Δ 0.0	Δ 393,030	200.0
(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	66,120,749	0.0	56,916,437	0.0	9,204,312	116.2
減価償却累計額	Δ 18,593,461	Δ 0.0	Δ 9,289,928	Δ 0.0	Δ 9,303,533	200.1
(7) 建 設 仮 勘 定	5,887,723,464	1.2	10,878,321,923	2.2	Δ 4,990,598,459	54.1
2 無形固定資産	25,968,000	0.0	34,624,000	0.0	Δ 8,656,000	75.0
(1) ソフトウェア	25,968,000	0.0	34,624,000	0.0	Δ 8,656,000	75.0
3 投資その他の資産	27,108,000	0.0	27,108,000	0.0	0	100
(1) 出 資 金	27,108,000	0.0	27,108,000	0.0	0	100
流 動 資 産	14,502,315,535	3.0	13,212,685,767	2.7	1,289,629,768	109.8
1 現金・預金	10,591,916,074	2.2	9,501,073,607	1.9	1,090,842,467	111.5
2 未 収 金	2,613,290,900	0.5	2,435,007,302	0.5	178,283,598	107.3
3 前 払 金	1,297,108,561	0.3	1,276,604,858	0.3	20,503,703	101.6
資 産 合 計	488,072,669,590	100	489,210,217,492	100	Δ 1,137,547,902	99.8

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	109,020,757,835	22.3	111,141,485,495	22.7	Δ 2,120,727,660	98.1
1 企 業 債	108,897,705,835	22.3	111,018,433,495	22.7	Δ 2,120,727,660	98.1
2 他 会 計 借 入 金	123,052,000	0.0	123,052,000	0.0	0	100
流 動 負 債	14,601,683,131	3.0	13,344,686,453	2.7	1,256,996,678	109.4
1 企 業 債	8,151,727,658	1.7	8,254,203,539	1.7	Δ 102,475,881	98.8
2 未 払 金	6,250,210,564	1.3	4,887,157,548	1.0	1,363,053,016	127.9
3 引 当 金	73,667,000	0.0	73,637,000	0.0	30,000	100.0
(1) 賞 与 引 当 金	61,954,000	0.0	61,953,000	0.0	1,000	100.0
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	11,713,000	0.0	11,684,000	0.0	29,000	100.2
4 預 り 金	126,077,909	0.0	129,688,366	0.0	Δ 3,610,457	97.2
繰 延 収 益	271,915,722,380	55.7	273,928,459,973	56.0	Δ 2,012,737,593	99.3
1 長 期 前 受 金	294,501,226,046	60.3	285,255,548,139	58.3	9,245,677,907	103.2
収 益 化 累 計 額	Δ 22,585,503,666	Δ 4.6	Δ 11,327,088,166	Δ 2.3	Δ 11,258,415,500	199.4
負 債 合 計	395,538,163,346	81.0	398,414,631,921	81.4	Δ 2,876,468,575	99.3
資 本 金	19,032,114,701	3.9	17,356,287,583	3.5	1,675,827,118	109.7
1 資 本 金	19,032,114,701	3.9	17,356,287,583	3.5	1,675,827,118	109.7
剰 余 金	73,502,391,543	15.1	73,439,297,988	15.0	63,093,555	100.1
1 資 本 剰 余 金	66,958,173,175	13.7	66,958,173,175	13.7	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	51,082,776,600	10.5	51,082,776,600	10.4	0	100
(2) 建 設 負 担 金	15,875,396,575	3.3	15,875,396,575	3.2	0	100
2 利 益 剰 余 金	6,544,218,368	1.3	6,481,124,813	1.3	63,093,555	101.0
(1) 建 設 改 良 積 立 金	97,228,060	0.0	0	0	97,228,060	—
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,446,990,308	1.3	6,481,124,813	1.3	Δ 34,134,505	99.5
資 本 合 計	92,534,506,244	19.0	90,795,585,571	18.6	1,738,920,673	101.9
負 債 資 本 合 計	488,072,669,590	100	489,210,217,492	100	Δ 1,137,547,902	99.8

当年度末における資産合計は 488,072,669,590 円で、前年度末と比較して 1,137,547,902 円 (0.2%) 減少している。その内訳は、固定資産で 2,427,177,670 円減少し、流動資産で 1,289,629,768 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 2,120,727,660 円、繰延収益で 2,012,737,593 円それぞれ減少し、流動負債で 1,256,996,678 円、資本金で 1,675,827,118 円、剰余金で 63,093,555 円それぞれ増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 473,570,354,055 円（資産合計の 97.0%）であり、前年度末と比較して 2,427,177,670 円（0.5%）減少している。

これは、主として有形固定資産において、建設仮勘定が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 14,502,315,535 円（資産合計の 3.0%）であり、前年度末と比較して 1,289,629,768 円（9.8%）増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,613,290,900 円の主なものは、令和 3 年 2 月及び 3 月分の市町負担金 2,123,553,129 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 109,020,757,835 円（負債資本合計の 22.3%）であり、前年度末と比較して 2,120,727,660 円（1.9%）減少している。

これは、企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 14,601,683,131 円（負債資本合計の 3.0%）であり、前年度末と比較して 1,256,996,678 円（9.4%）増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 271,915,722,380 円（負債資本合計の 55.7%）であり、前年度末と比較して 2,012,737,593 円（0.7%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 19,032,114,701 円（負債資本合計の 3.9%）であり、前年度末と比較して 1,675,827,118 円（9.7%）増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 73,502,391,543 円（負債資本合計の 15.1%）であり、前年度末と比較して 63,093,555 円（0.1%）増加している。

これは、主として建設改良積立金が増加したことによるものである。

令和元年度から令和2年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和元年度	令和2年度
	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	99.0	99.3
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	100.0	100.0
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 \right)$	74.6	74.7

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,212,657,940	3,223,441,433	989,216,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ2,564,304,932	Δ1,248,755,396	Δ1,315,549,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ557,510,541	Δ1,265,730,109	708,219,568
資金増加額	1,090,842,467	708,955,928	381,886,539
資金期首残高	9,501,073,607	8,792,117,679	708,955,928
資金期末残高	10,591,916,074	9,501,073,607	1,090,842,467

資金期末残高は、10,591,916,074円となっており、前年度末と比較して1,090,842,467円(11.5%)増加している。

(参 考)

1 経営指標

愛知県県立病院事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 入} + \text{医 業 外 収 入}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
稼 働 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 稼 働 病 床 数}} \times 100$
患 者 一 人 1 日 当 たり 医 業 収 益	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}} \times \text{医 業 収 益}$
患 者 一 人 1 日 当 たり 医 業 費 用	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}} \times \text{医 業 費 用}$
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

(注) 職員給与費は、職員の給料、手当等(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

愛知県水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入} + \text{営 業 外 収 入}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 給 水 量}}{\text{年 間 送 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入 量}}{\text{年 間 給 水 量}}$

令和 2 年 度		令和 元 年 度	平成 30 年 度
$\frac{40,188,703,546 \text{ 円}}{39,497,174,593 \text{ 円}} \times 100$	101.8%	98.3%	95.8%
$\frac{39,438,844,284 \text{ 円}}{39,381,275,139 \text{ 円}} \times 100$	100.1%	98.1%	97.0%
$\frac{30,541,430,773 \text{ 円}}{37,394,144,156 \text{ 円}} \times 100$	81.7%	82.8%	82.3%
$\frac{6,554,770,161 \text{ 円}}{8,037,525,027 \text{ 円}} \times 100$	81.6%	69.0%	81.5%
$\frac{40,652,771,555 \text{ 円}}{39,170,016,689 \text{ 円}} \times 100$	103.8%	106.5%	103.6%
$\frac{6,107,209,541 \text{ 円}}{47,207,541,716 \text{ 円}} \times 100$	12.9%	11.4%	12.6%
$\frac{221,747 \text{ 人}}{321,565 \text{ 床}} \times 100$	69.0%	77.6%	69.9%
$\frac{30,541,430,773 \text{ 円}}{493,653 \text{ 人}}$	61,868円	56,855円	52,029円
$\frac{37,394,144,156 \text{ 円}}{493,653 \text{ 人}}$	75,750円	68,705円	63,242円
$\frac{16,609,396,595 \text{ 円}}{30,541,430,773 \text{ 円}} \times 100$	54.4%	54.2%	54.2%

令和 2 年 度		令和 元 年 度	平成 30 年 度
$\frac{32,618,151,443 \text{ 円}}{29,960,411,970 \text{ 円}} \times 100$	108.9%	107.7%	108.3%
$\frac{32,547,331,720 \text{ 円}}{29,960,411,970 \text{ 円}} \times 100$	108.6%	107.7%	108.3%
$\frac{28,882,974,550 \text{ 円}}{25,950,242,818 \text{ 円}} \times 100$	111.3%	111.1%	112.5%
$\frac{22,745,846,143 \text{ 円}}{16,932,684,299 \text{ 円}} \times 100$	134.3%	120.2%	111.5%
$\frac{514,654,583,311 \text{ 円}}{520,467,745,155 \text{ 円}} \times 100$	98.9%	99.3%	99.6%
$\frac{398,904,063,172 \text{ 円}}{537,400,429,454 \text{ 円}} \times 100$	74.2%	73.1%	71.7%
$\frac{431,642,375 \text{ m}^3}{433,396,130 \text{ m}^3} \times 100$	99.6%	99.6%	99.7%
$\frac{1,187,387 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	66.5%	65.2%	65.4%
$\frac{1,352,210 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	75.7%	74.6%	78.8%
$\frac{1,187,387 \text{ m}^3}{1,352,210 \text{ m}^3} \times 100$	87.8%	87.4%	83.0%
$\frac{28,882,974,550 \text{ 円}}{431,642,375 \text{ m}^3}$	66.91円	67.76円	67.85円
$\frac{26,578,940,040 \text{ 円}}{431,642,375 \text{ m}^3}$	61.58円	62.98円	62.79円

愛知県工業用水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費} + \text{営 業 外 収 費}}{\text{営 業 益 用} + \text{営 業 外 収 費}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費}}{\text{営 業 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 資 産} + \text{流 動 資 産 債 権}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{資 本 金} + \text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 実 給 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{年 間 給 水 収 益}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 給 水 量}}$

愛知県用地造成事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費} + \text{営 業 外 収 費}}{\text{営 業 益 用} + \text{営 業 外 収 費}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費}}{\text{営 業 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 資 産} + \text{流 動 資 産 債 権}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 比 率	$\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{資 本 金} + \text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}}$

(注) 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

令和 2 年 度		令和 元 年 度	平成 30 年 度
$\frac{14,559,795,211 \text{ 円}}{12,314,151,192 \text{ 円}} \times 100$		118.2%	117.3%
$\frac{14,559,795,211 \text{ 円}}{12,314,151,192 \text{ 円}} \times 100$		118.2%	117.5%
$\frac{12,720,329,820 \text{ 円}}{11,355,265,240 \text{ 円}} \times 100$		112.0%	113.6%
$\frac{14,366,000,144 \text{ 円}}{10,970,064,155 \text{ 円}} \times 100$		131.0%	126.8%
$\frac{234,007,248,014 \text{ 円}}{237,403,184,003 \text{ 円}} \times 100$		98.6%	99.1%
$\frac{167,962,211,957 \text{ 円}}{248,373,248,158 \text{ 円}} \times 100$		67.6%	66.0%
$\frac{309,291,946 \text{ m}^3}{313,547,680 \text{ m}^3} \times 100$		98.6%	98.6%
$\frac{859,035 \text{ m}^3}{1,413,600 \text{ m}^3} \times 100$		60.8%	62.5%
$\frac{12,720,329,820 \text{ 円}}{437,972,152 \text{ m}^3}$		29.04円	29.04円
$\frac{10,858,441,680 \text{ 円}}{437,972,152 \text{ m}^3}$		24.79円	25.14円

令和 2 年 度		令和 元 年 度	平成 30 年 度
$\frac{47,952,007,246 \text{ 円}}{43,169,976,359 \text{ 円}} \times 100$		111.1%	125.3%
$\frac{47,952,007,246 \text{ 円}}{43,169,976,359 \text{ 円}} \times 100$		111.1%	125.3%
$\frac{47,725,580,663 \text{ 円}}{42,292,789,655 \text{ 円}} \times 100$		112.8%	138.1%
$\frac{69,339,190,906 \text{ 円}}{42,751,454,549 \text{ 円}} \times 100$		162.2%	148.9%
$\frac{78,923,475,899 \text{ 円}}{81,019,689,084 \text{ 円}} \times 100$		97.4%	237.4%
$\frac{81,019,694,084 \text{ 円}}{201,632,161,280 \text{ 円}} \times 100$		40.2%	28.0%
$\frac{47,725,580,663 \text{ 円}}{92,260,122,714 \text{ 円}}$	0.52 回転	0.66 回転	0.05 回転

愛知県流域下水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入} + \text{営 業 外 収 入}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入} - \text{受 託 事 業 収 入}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 事 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{資 産 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 入 水 量}}{\text{年 間 総 流 入 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 流 入 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 供 用 処 理 能 力}} \times 100$
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}}$

令和2年度		令和元年度
$\frac{29,668,999,310 \text{ 円}}{29,595,771,637 \text{ 円}} \times 100$	100.2%	104.0%
$\frac{29,668,999,310 \text{ 円}}{29,595,771,637 \text{ 円}} \times 100$	100.2%	97.4%
$\frac{12,567,388,667 \text{ 円}}{26,785,738,032 \text{ 円}} \times 100$	46.9%	42.6%
$\frac{14,502,315,535 \text{ 円}}{14,601,683,131 \text{ 円}} \times 100$	99.3%	99.0%
$\frac{473,570,354,055 \text{ 円}}{473,470,986,459 \text{ 円}} \times 100$	100.0%	100.0%
$\frac{364,450,228,624 \text{ 円}}{488,072,669,590 \text{ 円}} \times 100$	74.7%	74.6%
$\frac{269,681,520 \text{ m}^3}{269,681,520 \text{ m}^3} \times 100$	100%	100%
$\frac{738,853 \text{ m}^3}{957,040 \text{ m}^3} \times 100$	77.2%	78.9%
$\frac{18,005,227,067 \text{ 円}}{269,681,520 \text{ m}^3}$	66.76円	69.53円

2 県立病院事業会計各病院損益計算書

科 目	病院事業全体	がんセンター	精神医療センター
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
医 業 収 益	30,541,430,773	20,097,696,423	2,045,723,508
入 院 収 益	15,250,341,096	8,748,638,171	1,462,090,434
外 来 収 益	11,959,025,315	9,430,326,396	548,417,612
一般会計負担金	2,339,119,000	1,001,281,000	26,153,000
その他医業収益	992,945,362	917,450,856	9,062,462
医 業 費 用	37,394,144,156	21,892,837,710	3,663,726,460
給 与 費	17,650,829,392	8,771,115,147	2,345,931,756
材 料 費	11,544,215,596	8,750,672,686	288,186,156
経 費	4,460,704,052	2,366,052,369	540,787,274
減 価 償 却 費	3,176,189,117	1,485,381,928	485,271,148
資 産 減 耗 費	30,860,626	13,431,452	979,210
研 究 研 修 費	531,345,373	506,184,128	2,570,916
医 業 損 益	△ 6,852,713,383	△ 1,795,141,287	△ 1,618,002,952
医 業 外 収 益	8,897,413,511	3,472,764,463	1,822,101,220
一般会計補助金	985,044,490	92,013,020	721,554,770
国庫補助金	186,089,680	61,824,000	57,608,680
一般会計負担金	4,064,016,000	1,698,805,000	886,464,000
長期前受金戻入	264,771,343	105,139,849	60,764,459
資本費繰入収益	1,898,343,000	797,730,000	77,260,000
その他医業外収益	1,499,148,998	717,252,594	18,449,311
医 業 外 費 用	1,987,130,983	1,176,445,411	194,227,773
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	256,896,121	29,949,032	59,591,731
長期前払消費税償却	176,761,621	59,865,940	54,008,930
雑 損 失	1,553,473,241	1,086,630,439	80,627,112
経 常 損 益	57,569,145	501,177,765	9,870,495
特 別 利 益	749,859,262	0	0
その他特別利益	749,859,262	0	0
特 別 損 失	115,899,454	0	0
その他特別損失	115,899,454	0	0
当 年 度 純 損 益	691,528,953	501,177,765	9,870,495
前 年 度 繰 越 欠 損 金	46,609,900,726	1,601,246,384	13,093,665,547
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,918,371,773	1,100,068,619	13,083,795,052

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

あいち小児保健医療総合 センター	旧がんセンター愛知病院	調 整
金 額	金 額	金 額
円	円	円
8,046,878,842	7,000,000	344,132,000
5,039,612,491	0	0
1,980,281,307	0	0
967,553,000	0	344,132,000
59,432,044	7,000,000	0
10,672,145,380	848,894,795	316,539,811
5,544,504,264	692,336,676	296,941,549
2,505,356,754	0	0
1,534,205,540	670,738	18,988,131
1,049,038,529	155,887,381	610,131
16,449,964	0	0
22,590,329	0	0
△ 2,625,266,538	△ 841,894,795	27,592,189
2,653,001,229	921,380,771	28,165,828
171,476,700	0	0
66,657,000	0	0
1,433,635,000	30,719,000	14,393,000
95,864,553	3,002,482	0
839,192,000	180,804,000	3,357,000
46,175,976	706,855,289	10,415,828
556,559,199	41,207,151	18,691,449
127,841,997	24,059,757	15,453,604
47,165,465	14,291,298	1,429,988
381,551,737	2,856,096	1,807,857
△ 528,824,508	38,278,825	37,066,568
0	749,859,262	0
0	749,859,262	0
0	115,899,454	0
0	115,899,454	0
△ 528,824,508	672,238,633	37,066,568
9,969,521,986	11,130,650,619	10,814,816,190
10,498,346,494	10,458,411,986	10,777,749,622

3 工業用水道事業会計各事業損益計算書

科 目	工業用水道事業全体	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
営 業 収 益	12,720,329,820	7,170,383,346	3,280,913,184
給 水 収 益	12,720,329,820	7,170,383,346	3,280,913,184
営 業 費 用	11,355,265,240	6,637,072,008	2,142,354,459
原水及び浄水費	2,834,857,566	1,456,862,837	741,279,974
配水及び給水費	761,714,426	294,907,577	216,852,125
総 係 費	325,992,981	192,479,294	81,146,754
減価償却費	7,357,023,827	4,667,198,072	1,063,421,722
資産減耗費	75,676,440	25,624,228	39,653,884
営 業 損 益	1,365,064,580	533,311,338	1,138,558,725
営 業 外 収 益	1,839,465,391	959,097,873	263,085,922
受取利息及び配当金	348,994	196,833	90,040
一般会計補助金	358,360,000	310,362,000	3,035,000
長期前受金戻入	1,455,709,512	641,363,520	251,261,602
雑 収 益	25,046,885	7,175,520	8,699,280
営 業 外 費 用	958,885,952	677,860,053	143,989,189
支 払 利 息	958,878,200	677,854,079	143,988,137
雑 支 出	7,752	5,974	1,052
経 常 損 益	2,245,644,019	814,549,158	1,257,655,458
当 年 度 純 損 益	2,245,644,019	814,549,158	1,257,655,458
前年度繰越利益剰余金	211,411	1,404,458,570	3,034,381,675
その他未処分利益剰余金変動額	2,158,000,000	680,000,000	1,478,000,000
当年度未処分利益剰余金	4,403,855,430	2,899,007,728	5,770,037,133

(注) その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

東三河工業用水道	尾張工業用水道	そ の 他
金 額	金 額	金 額
円	円	円
965,107,680	1,303,925,610	0
965,107,680	1,303,925,610	0
963,745,780	1,612,092,993	0
308,536,813	328,177,942	0
77,512,537	172,442,187	0
23,578,430	28,788,503	0
553,780,329	1,072,623,704	0
337,671	10,060,657	0
1,361,900	△308,167,383	0
204,463,972	412,817,624	0
26,524	35,597	0
44,572,000	391,000	0
159,257,373	403,827,017	0
608,075	8,564,010	0
97,664,194	39,372,516	0
97,663,884	39,372,100	0
310	416	0
108,161,678	65,277,725	0
108,161,678	65,277,725	0
△1,023,569,433	△3,388,853,492	△26,205,909
0	0	0
△915,407,755	△3,323,575,767	△26,205,909

4 年度末現在における現金・預金管理状況

(令和3年5月26日
付けで議会へ報告)

会計名	年度末現在高	現金・預金管理状況				
		現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金
	円	円	円	円	円	円
県立病院会計	794,879,259	3,226,087	791,086,421	566,751	0	0
水事業会道計	19,245,392,031	0	1,245,392,031	12,800,000,000	0	5,200,000,000
工業用水道事業会道計	12,981,554,865	0	2,181,554,865	5,600,000,000	0	5,200,000,000
用地造成事業会道計	65,225,779,175	0	422,405,227	59,603,373,948	0	5,200,000,000
流域下水道事業会道計	10,591,916,074	0	3,191,916,074	6,500,000,000	0	900,000,000